

地球と人と社会とともに



学研グループ

C S R
Report
2022



Gakken

CONTENTS

2	編集方針
3	学研グループ理念・ビジョン・行動指針
4	学研グループのあゆみ 学研グループ環境憲章・企業行動憲章・ 人権憲章
6	TOP MESSAGE
10	学研グループの76期 経営資本・ ビジネスモデル・人的資本・労働環境
14	中期経営計画 Gakken2023
16	学研グループのサステナビリティ
18	学研グループの価値創造・ ソーシャルアクションマネジメントツリー
20	環境 環境マネジメント 気候変動 生物多様性 原材料の調達 廃棄物 【Topics】環境課題に関する啓発活動
24	社会 お客様のために 株主・投資家のために 取引先のために 社員のために 社会のために 【Topics】社会の持続可能性を高める事業活動
34	ガバナンス コーポレートガバナンスと内部統制 コンプライアンス リスクマネジメント
38	学研グループの会社一覧
39	第三者意見

編集方針

- 学研グループでは、毎年、「学研グループCSRレポート」を発行しております。環境活動に関する報告はもとより、ISO26000/SR 7つの中核主題（組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画およびコミュニティの発展）を強く意識し、当社グループとさまざまなステークホルダーとの関わり、社会課題解決に向けたグループの社会貢献活動などを幅広く掲載することで、報告内容の充実を図っております。
- 「CSRレポート2022」は学研グループが果たす社会的責任について、社会課題の解決のために行っているさまざまな取り組みをステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝えし、皆様とのコミュニケーションツールとして活用することで、当社グループのサステナビリティの見直しと改善の機会として役立てることを目的としています。
- 掲載情報は、各種の報告書作成ガイドライン等を参考に、第三者意見などを踏まえ、社会にとっての重要性と学研グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定しています。

参照したガイドライン

- GRIサステナビリティ・リポーティング・スタンダード
※対照表は下記のWebサイトに掲載しています。
- ISO26000（社会的責任に関する手引き）

報告対象期間

2020年10月～2021年9月（一部対象期間外、2021年10月以降の情報も含んでいます）

報告対象組織

原則として学研ホールディングスおよび学研グループ各会社を対象としています。個別の対象範囲を定義しているものについては、当該箇所に明示しています。

Webサイトから閲覧やダウンロードができます。

<https://ghd.gakken.co.jp/csr/>



「戦後の復興は、教育をおいてほかにない」

学研の歴史は、創業者古岡秀人の社会課題解決への強い信念から始まりました。
その信念は今も、私たち一人ひとりに受け継がれています。

私たち学研グループは
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を提供します



想像の先を、創造する

人のため、社会のために
まなび続ける
情熱とスピード感を持つ
個の力を集団の強さに
現状に満足しない

学研グループのあゆみ



学研グループ 環境憲章

学研グループは、美しい地球を次の世代に引き継ぐために、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に作る心」を育むとともに、自らの企業活動においても、環境保全に向けて積極的に取り組みます。

(2003年12月制定)

学研グループ 企業行動憲章

私たち学研グループは、「すべての人が心ゆくかに生きることを願い 今日感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」という企業理念の基に、教育・情報・文化などの分野で、世の中の人々が求めている価値に応える企業活動を目指しています。

私たちは、学研グループの一員として、長年培ってきた「学研」ブランドに責任と誇りを持ち、法令・社会倫理を遵守し、その社会的責任を果たしていきます。

学研グループの役員及び社員のすべてが、「学研グループ企業行動憲章」に基づいた行動を実践し、コンプライアンス経営を推進していきます。



1996年4月
マルチメディア
双方向学習システム
「イマジン学園」開始

1986年10月
CAI個別学習システム
「まなぶくん」発売



2006年3月
学研グループ初の
高齢者専用賃貸住宅
「ココファンレイクヒルズ」開設

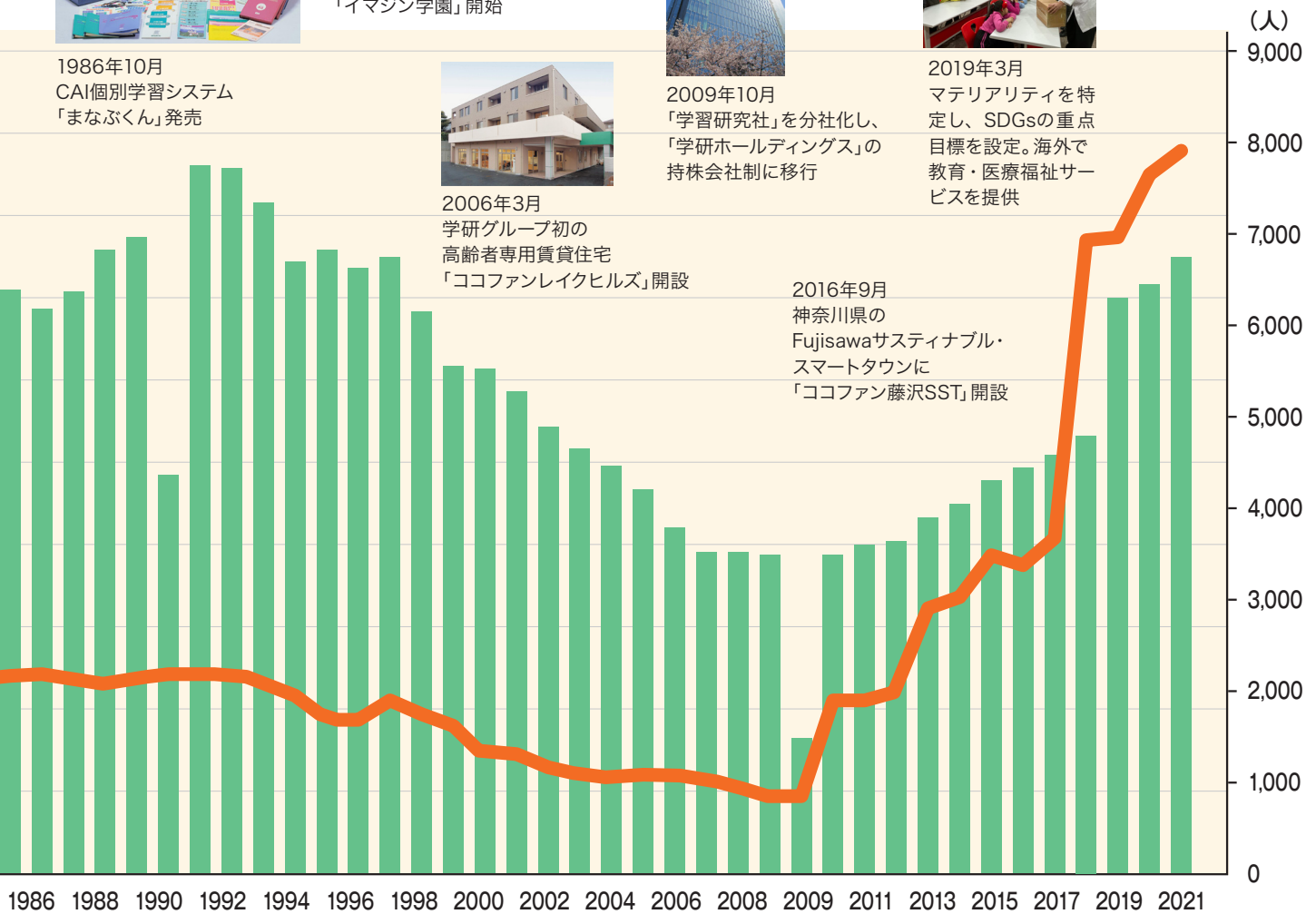


2009年10月
「学習研究社」を分社化し、
「学研ホールディングス」の
持株会社制に移行



2019年3月
マテリアリティを特
定し、SDGsの重点
目標を設定。海外で
教育・医療福祉サー
ビスを提供

2016年9月
神奈川県
Fujisawaサステナブル・
スマートタウンに
「ココファン藤沢SST」開設



お客様のために

製品・サービスの高度な安全性と適正な販売活動で、お客様の信頼を得ます

株主・投資家のために

経営情報を適正に開示し、株主・投資家との信頼関係を築きます

取引先のために

すべての取引先と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行います

社員のために

人権を尊重し、社員が創造性を最大限に発揮できる企業風土を築きます

社会のために

社会貢献活動や環境保護に取り組み、社会の一員としての責任を果たします

(2003年5月制定)

学研グループ 人権憲章

私たち学研グループ（以下、当社グループ）は、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い 今日感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念に掲げています。理念の基盤にあるのはいうまでもなく人権尊重の精神であり、当社グループとして、望ましい人権尊重社会の実現に向け努力することを企業の社会的責任と位置付けています。当社グループは、学研グループ人権憲章（以下、本憲章）に基づき活動していきます。

本憲章は、グループ理念を実現するため、当社グループの人権尊重の考え方や責任について示すものです。

(2020年11月制定)

※全文は<https://ghd.gakken.co.jp/group/philosophy/human/>をご覧ください。

T O P M E



「学研グループCSRレポート2022」をご覧いただき、まことにありがとうございます。本レポートは、売上・利益といった財務的な側面だけでなく、環境や社会貢献活動への取り組みなど、学研グループと社会との関わり合いを、より多くのステークホルダーの皆様にご覧いただくことを目的に毎年発行しています。

学研は社会になくてはならないインフラ

2020年初頭に始まった新型コロナウイルスの感染拡大は、未だ収まりを見せていません。影響を受けられた皆様にお見舞いを申し上げますとともに、感染予防対策に携わる方々や医療従事者の皆様に心より感謝申し上げます。

当社グループは、子育て支援施設、塾・教室、高齢者向け住宅・グループホームなど、多くのお客様と接点を有する事

業を展開しています。中でも、子どもや高齢者の皆様へのケア・サービスは、コロナ禍であろうと絶対に止めることはできません。細心の注意を払って感染拡大を抑え事業を継続してきたことは、当社グループの施設が社会になくてはならないインフラであるということをご認識させられるものでした。

当社グループは、2020年11月に中期経営計画「Gakken2023」を発表し、急激な外部環境変化に対応するため、事業ポートフォリオの多角化、事業運営体制の再編を図りつつ、持続的な成長に向けた基盤整備を進めてきました。

中期経営計画の初年度となる76期は、こうしたコロナ禍でのスタートとなりました。まさにグループの力が問われた一年でもありましたが、12期連続増収、7期連続増益を果たしました。これも従業員や関係者の皆様方の支えによ

S S A G E

教育と医療福祉で 社会のサステナビリティに貢献

株式会社 学研ホールディングス
代表取締役社長

宮原博昭

るものと感謝いたします。

76期の上期は地球の歩き方のグループイン、JPホールディングスとの資本業務提携と、グループのシナジーを活かす投資を行いました。

また、77期になります。DXを事業の主とした新会社「Gakken LEAP」を立ち上げ、グループのさまざまなサービスのDX化を推進しています。この流れの中で76期下期の4月には、塾事業の双方向オンライン授業「Gakken ON AIR」をスタートさせました。また、高齢者福祉分野の現場でも介護記録のICT(情報通信技術)化を進め、入居者の皆様の安全性や利便性が大きく向上しました。

私たちの強みは、教育・医療福祉においてリアルな場を持っていることです。例えば、スマホやタブレットは通勤・通学で勉強するには適していますが、家でじっくり勉強するときにはやはり紙が向いています。新しいことを知ればより深く学んでみたいという欲求が生まれます。デジタルかリアルかのどちらかではなく、時間や状況に合わせてデジタルとリアルを自由に行き来できる、言い換えればデュアルになることがDXの目的のひとつでもあります。

2021年の出版業界の市場規模は1兆 6,742 億円と3年連続でプラス成長をしています(公財 全国出版協会・出版科学研究所調べ)。今はデジタルの伸びが大きいわけですが、紙の書籍の売上も15年ぶりに増加しました。売れた本は学研が得意とする児童書、中学学参、語学・資格書や文芸書でした。コロナ禍も2年を経過し、巣ごもりから本当の学びを求める動きが進んでいます。この動きはこれからも続くと考えており、海外も同様な流れであると考えます。

2030年までの長期ビジョンでは、当社グループのデジ

タル分野の売上高を40%以上、グローバル売上を30%以上と設定しています。2025年の売上高2,000億円を目標に、これを達成するために、今後500億円の投資を行います。介護施設数は、2030年には現在の約2倍の1,000拠点に増やします。施設増には職員が必要ですので、教育機関「学研アカデミー」で年間採用者の約2割に当たる800人を養成します。介護士の養成では、eラーニングや実習というデュアルでの指導が行われます。

これらの投資は、先ほど申し上げたように、当社グループの事業は社会のインフラであるとの考えに基づくものですが、それだけではなく、日本の大きな課題である社会保障費の削減につながるからです。

サービス付き高齢者向け住宅の必要な介護サービスを提供するシステムや、認知症を進行させない研究や実践を通じて、グループホームでは介護度を上げない各種プログラムを充実させています。当社グループの介護施設に多く、長く入居いただくことは、それだけ社会保障費の増大に歯止めをかけることになります。

社会保障費の削減効果については今後開示していきますが、これこそが社会保障制度をサステナブルにする取り組みであり、学研の事業そのものが社会的価値を生み出すものであると考えます。

学研グループは、「戦後の復興は、教育をおいてほかにない」という信念のもと、1946年に古岡秀人が創業した、学習研究社が母体になっています。コロナ禍からの復興も教育と医療福祉が重要な役割を担うことは間違いありません。事業によって社会課題の解決を目指すことは、受け継がれてきた学研グループの精神ともいえます。



持続可能な社会を創る人財の育成が必要

2021年12月にフィリピンを襲った台風では、当社グループの関係者も被災しました。世界各地で起こる自然災害、海洋プラスチック問題や人権侵害などの人為的な課題も含めて、社会の持続可能性を脅かす課題が数多くあることを考えさせられます。

「児孫のために美田を買わず」という言葉があります。本来の意味とは違いますが、私は「美田」をもっと残さなければいけない、環境や社会のよい側面を次の世代に残さなければいけないと考えています。

産業革命以降、われわれはいわば未来を削るかたちで自然資産を激しく消費してきました。たとえば、これから8掛けくらいで次の世代に残していいたら、いずれ地球は人が住めない環境になるのではないかと考えています。

10代の人たちを見ると、本当に環境問題に敏感です。「私たちの未来を壊さないでほしい」という気持ちがよくわかります。当社グループはメディアや教育事業の責務としてこうした若い人を育てる必要があります。

当社グループとして温室効果ガスの把握や削減、プラスチックの使用の削減を進めていますが、温室効果ガスを減らせる人、プラスチックを減らせる人を育てることも、事業そのものの温室効果ガスを削減する以上に大きな効果を生み出せるのではないかと考えています。

当社グループはSDGsに取り組むにあたり、重点目標を福祉(SDG3)、教育(SDG4)、まちづくり(SDG11)の3つに絞りました。これはほかの目標に取り組まないということではなく、私たちの強みである3つをてこにすれば、もっと大きな効果が期待できると考えたからです。

これを私たちは「Gakken×SDGsソーシャルアクションマネジメントツリー」として、事業とSDGsの貢献を一体として取り組むことを始めています(P.18)。その中には、環境問題や介護の分野で持続可能な社会を創る人財を育てる事業も含まれています。各社の取り組みが川のようにつ

ながって大きな流れとなり、私たちが考える社会的価値を生み出していきます。また、この価値が大きければ大きいほど、グループが生み出す経済的価値も大きくなっていきます。つまり、当社グループは、社会的価値を生み出すことによって成長をするというよいと思います。

学研ホールディングスは、2022年4月には東京証券取引所のプライム市場へと移行します。ESGに配慮した経営を着実に推進し、ステークホルダーの皆様からの信頼を続けていく。言葉で言うところのことなのですが、私たちがこのマーケットを選んだのは、事業によって社会課題を解決し、サステナブルな社会づくりに邁進するということが社会にお約束することだととらえています。

サステナビリティはグループ経営の重要課題として、サステナビリティ委員会を設置しました。これまでのどちらかといえば事務管理的な役割の組織とは違い、内部統制と同レベルの委員会に位置づけました。社会・環境課題を中心に、事業会社との間には学研ホールディングスの部署が部会の取りまとめを行い、社外の有識者ともコミュニケーションを取って、当社グループのサステナビリティの方向性を定める組織としました(P.16)。

このCSRLレポートも、サステナビリティ委員会のもとで、グループ全社の取り組みとしてまとめたものです。ぜひご一読いただき、今後とも、皆様のより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



Profile

1959年生まれ。広島県出身。1986年学習研究社(現・学研ホールディングス)入社。2003年学研教室事業部長、2007年執行役員第四教育事業本部長、学研教室事業部長、2009年取締役、2010年代表取締役社長(現任)。

76期の学研グループ

2020年 11月	中期経営計画「Gakken2023」発表 人権憲章制定
12月	グループ全社に女性役員登用完了 地球の歩き方がグループイン
2021年 1月	JPホールディングスと資本業務提携 「ウイルスのみみつ特別編」を新小学1年生に配布 学研ウェルネスCLUBスタート
3月	健康経営優良法人認定
4月	双方向オンライン授業Gakken ON AIRスタート
5月	文理が学研ビルに本社移転
7月	新型コロナワクチン職域接種実施
8月	ファミリーデー、学研キッズフェス2021
9月	キッズデザイン賞2部門受賞 やる気スイッチグループと合併会社「YGC」設立

サステナビリティ人財の育成に期待

株式会社 学研ホールディングス 取締役

Caroline F. Benton

私が最初に学研グループで感じたのは、若い社員が経営会議の場で積極的に発言していることでした。SDGsの17の目標が示すように社会課題は複雑に絡み合っていて、ビジネスの環境も激しく変わっています。多様な立場の意見を取り入れて、一緒に協力して解決していくことが求められる時代です。

学研グループには、サステナビリティに貢献できるルートが2つあります。ひとつ目は従業員の幸せを高め、社会の一員として一緒にウェルビーイングを発展させることです。SDG8やSDG11がこれにあたります。

もうひとつは、学研グループが提供している価値である教育や医療福祉のサービスそのもので、SDG3やSDG4です。ノーベル平和賞を受賞したネルソン・マンデラさんは、「教育は世界を変えるために使うことができる最強の武器」と言いました。学研は世界を変える力を与えられる企業です。サステナブルでない社会の方向性を変えることができますと思います。

エンパシーとレジリエンスがキーワード

世界経済フォーラム(ダボス会議)で語られていることですが、エンパシー(共感)が重要だということです。コロナ禍のこの2年間で、学生も社会人もぎつストレスを受けました。私はエンパシーが、学研グループがサ

Profile



国立大学法人筑波大学副学長・理事(国際担当)。専門分野は「グローバル・リーダーシップ、従業員のモチベーション、ウェルビーイング」。教育事業やグローバル、サステナビリティに関する知見を有し、指導・助言のために2021年12月に学研ホールディングス取締役に就任。

ステナビリティに取り組むキーワードのひとつだと考えます。他人からエンパシーを感じ取れば、ストレスが緩和され勉強が進み、生産性が上がってバーンアウト(燃え尽き)も減らせます。

また、VUCAといわれる将来の予測が困難で複雑な問題を解決するには、異分野、外国の人、違う産業など多様な人と一緒に協力することが重要です。必要とされる力も変わってきており、従来型の教育ではなく創造性、自発性を伸ばすアクティブラーニングが必要です。

もうひとつのキーワードとしては、レジリエンス(回復力)を挙げます。逆境をはねのける力というわかりやすいかもしれませんが、人だけではなく学研グループが行っているSDG11のまちづくりについても当てはまる言葉です。災害に強いというのは、防ぐ力もちろん、受けてしまったときの回復力も含めた強さが重要です。学研グループのサステナビリティの取り組みに期待します。

学研グループ新型コロナウイルス感染拡大への対応

全国の新小学1年生に『ウイルスのひみつ特別編』を無償提供

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、全国の2021年度新小学1年生を対象に、『ウイルスのひみつ特別編』の無償提供を行いました。本書は学研プラスが学研メディカル秀潤社の協力で制作。学研エデュケーショナルと学研教育みらいによって70万部の配布が実現し、全国の年長児の72%が手にしました。

ウイルスについて正しく理解し、正しく恐れ、予防できるように、わかりやすいまんがが仕立てとなっており、「第15回キッズデザイン賞」の「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門」で賞を受賞しました。



学研本社ビルにて新型コロナウイルスワクチン職域接種を早期実施

学研グループの従業員・関係者1,200人に対して、2021年7月2日、30日にコロナワクチン職域接種を実施しました。教育と医療福祉を行っている当社グループでは、病院や幼稚園・学校への訪問、高齢者や子どもと接触するスタッフも多く在籍します。新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、グループ横断で協力して早期実施を実現。ビジネスパートナーや同ビルに入居する企業の方にも参加いただきました。

今後も感染症予防対策として、広くワクチン接種の場を提供していきます。



経営資本・ビ

1946年に教育出版社としてスタートした学研グループ。

教育分野

2021年
売上高 150,

教室・塾
20.9%



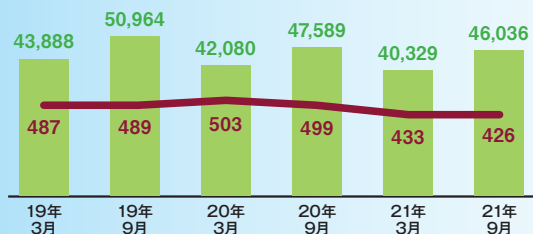
学研教室(主に小学生)、
幼児・児童向け教室、
進学塾(小学生~高校生)

■ 学研教室教科会員数・認可教室数

	19年9月	20年9月	21年9月
教科会員数	416,431	378,787	365,143
認可教室数	16,135	15,716	15,069

教科会員数：1人で2教科学習していれば会員数2、3教科であれば3とカウントする、履修教科数を基準とした会員数
認可教室数：学研教室では算国と英語の2種類の認可区分があり、双方の認可を取得すれば2教室とカウントする、取得認可数を基準とした教室数

■ 塾生徒数・教室数



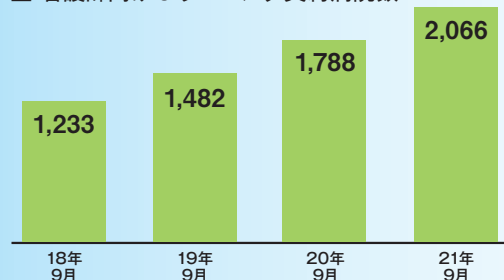
出版物(児童書、学習参考書等)
学習塾向け教材、看護書、
医学書、看護師向けeラーニング、
デジタルコンテンツ、教育玩具



■ 出版新刊点数

	19年9月	20年9月	21年9月
新刊点数	718	731	981

■ 看護師向けeラーニング契約病院数



出版
コンテンツ
21.0%

保育絵本、保育用品、備品遊具、
先生向け衣類、教科書・
教師用指導書・副読本、
ICT教材、特別支援教材、
小論文、模試、
採用支援サービス、企業内研修



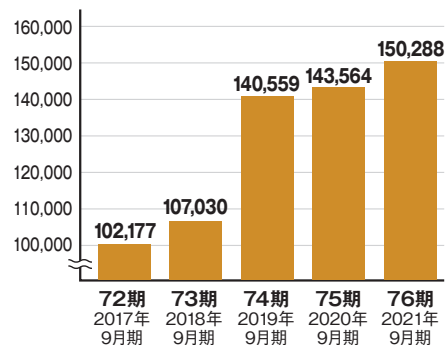
園・学校
10.6%

Gakken

■ 売上高

▶150,288百万円
(前期比4.7%増加)

近年の連結業績 (単位:百万円)



■ 海外拠点
20か所

海外の日本人向けサービスの拠点は除く

の76期 ①

ジネスモデル

現在は教育、医療福祉の2つの分野で成長を続けています。

医療福祉分野

9月期
288百万円

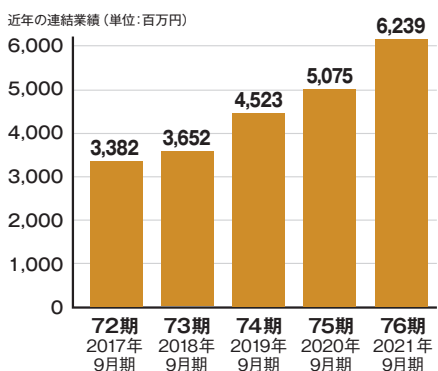
高齢者住宅
18.2%



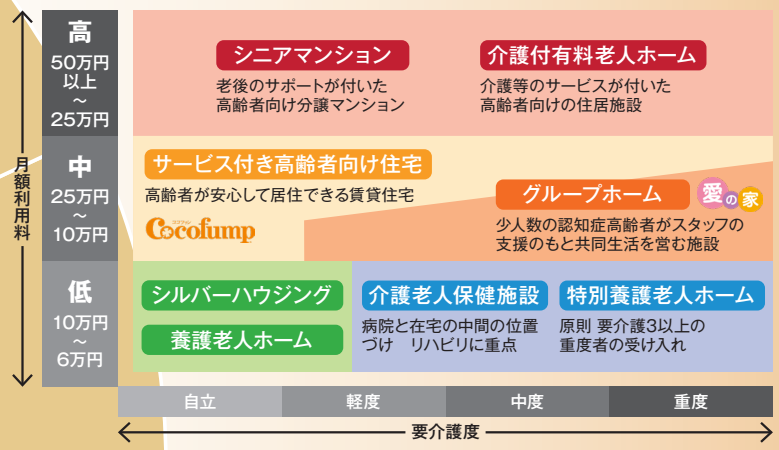
サービス付き高齢者向け住宅、
住宅在宅介護サービス拠点等

- 商号 株式会社学研ホールディングス
- 設立 1947年3月31日(1946年創業)
- 上場 2022年 東証プライム市場移行
- 資本金 19,817百万円
- 総資産 116,900百万円
- 所在地 〒141-8510 東京都品川区西五反田2-11-8

■ 営業利益
▶ **6,239百万円**
(前期比22.9%増加)



■ 学研グループの高齢者住宅のポジショニング



認知症
グループ
ホーム
22.1%



認知症グループホーム等

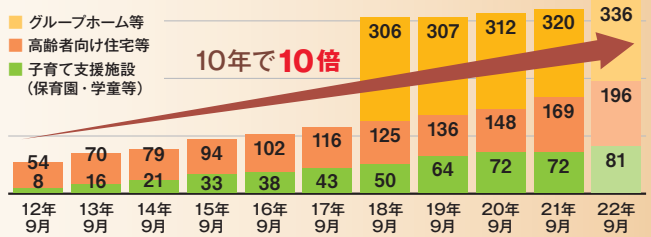
子育て
支援
3.5%



保育園、こども園、
学童施設

その他
3.7%

■ 医療福祉分野拠点数



*本見開きページの数字およびサービスブランドロゴ等は、基本的に2021年9月末現在のものです。社会的価値の創造については、P.18をご覧ください。

人的資本・

すべての人が心ゆたかに

学研グループでは現在、2万人を超える多様な人財が国内外の拠点で活躍しています。

教育と医療福祉という社会的に高い価値の創出が求められる市場で、学研グループの理念である“すべての人が心ゆたかに生きる”社会の実現、グループビジョンである“想像

嘱託社員・
臨時従業員
13,265人

女性
46%



■ グローバル人財（グループ全体）

外国籍の従業員数	578人
海外拠点の従業員数	97人

人財の多様性

10代から80代まで幅広い年齢層の従業員が各人の専門性や経験を活かし、世代を超えた活発なコミュニケーションをはかりながら業務に従事しています。障がい者従業員は234人、グローバル人財は675人と、多様性のある職場を実現させています。

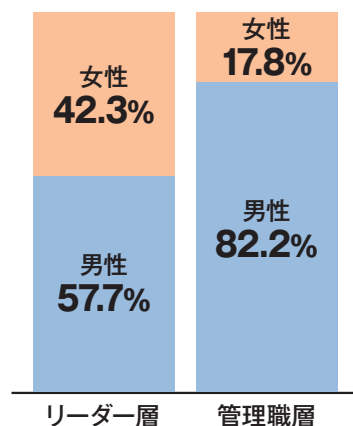
■ 平均年齢

全体：**40.3**歳（男性：**40.7**歳／女性：**40.0**歳）

年齢	構成比		
	年齢	男性	女性
30歳未満	22.8%	35.7%	64.3%
30～39歳	23.8%	50.8%	49.2%
40～49歳	27.7%	48.4%	51.6%
50～59歳	25.0%	40.8%	59.2%
60歳以上	0.7%	55.8%	44.2%
総計	—	44.2%	55.8%

*平均年齢と構成比は、正社員の数値を記載。

■ リーダー層・管理職層の女性比率



グループでの取り組み

働く女性のヘルスリテラシーセミナー

女性従業員が心身ともに健康でいられる職場、そして周囲がそれを理解できる環境を目指して「働く女性のヘルスリテラシー向上セミナー」を開催しました。「ビジネスパーソンなら知っておきたい！女性ホルモンと生理のトリセツ」「キャリア形成にも役立つ！男女更年期のトリセツ」をテーマとし計2回開催しました。参加者は累計で400人（うち男性40%、管理職38%）。職場の人たちへの理解が深まり、より良い働き方を考えるきっかけとなりました。



▲講演者は丸の内の森レディースクリニック 宋美玄先生。

中途入職者向け研修の実施

毎月初めに、中途入職した従業員に向けた研修を実施しています。これは、学研グループの歴史・理念や5つの事業ユニット等についてのグループ理解と、就業規則やコンプライアンス等の仕事理解を深めてもらい、グループの方向性や担当する職務の意味をより意識して業務をスタートできるようにしています。

全従業員を対象としたウォーキングイベントの開催

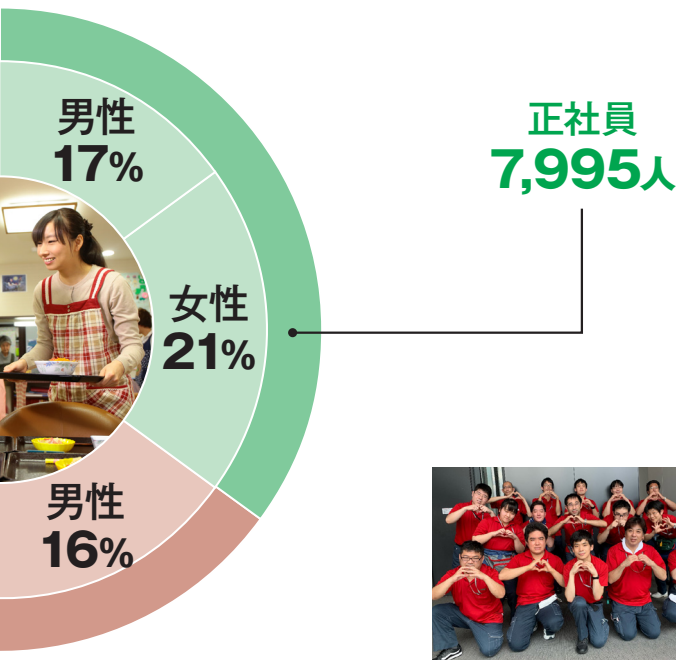
ウォーキングアプリを導入し、全学研グループ合同のウォーキングイベントを計2回実施しました（参加者は累計で2,760人）。場所や時間を問わないイベントは、日本全国の学研グループ従業員をつなげ、お互いを意識しながら切磋琢磨し合うとともに、運動習慣の定着

の76期 ②

労働環境

生きる社会の実現のために

の先を、創造する”を体現するために、より一層、個の多様性や価値観を尊重し認め合う人財・組織作りが必要だからと考えているからです。また、ライフイベントやキャリア志向性の変化に応じた柔軟な働き方の実現に向けた制度整備も併せて取り組んでいます。



■ 障がい者雇用状況 (特例子会社)

特例子会社	障がい者	実雇用率
学研スマイルハート	64人	2.67%
MCS ハートフル	43人	2.40%

学研グループの全体の障がい者従業員数は234人。特例子会社のグループ適用実雇用率は2021年11月1日現在。

にもつながりました。

また、部署や会社の垣根を超え共通の話題ができ、コミュニケーションの活性化にもつながっています。



働く環境

健康経営優良法人2021に学研グループ7社が認定

学研ホールディングス・学研塾ホールディングス・学研メディカル秀潤社・学研プラス・学研プロダクツサポートの5社で、「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に、文理で「健康経営優良法人2021(中小規模法人部門～ブライツ500～)」に、学研メディカルサポートで「健康経営優良法人2021(中小規模法人部門)」にそれぞれ認定されました。

今後は対象会社を拡大するとともに、上位ランクを目指して改善を進めていきます。



エンゲージメントサーベイの実施

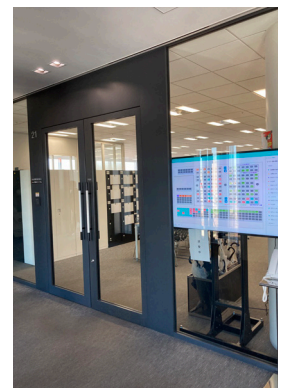
2021年2月末から3月初めに学研グループ約1万7,000人の従業員を対象にエンゲージメントサーベイを行い、1万1,000人強から回答を得ることができました。(回答率66.5%)

エンゲージメントサーベイを行った目的は、①従業員との対話による信頼関係づくり、②従業員意識の現状把握と課題抽出、③感覚ではなく、数値による定量的な把握、④外部発信への適宜利用の4つです。

結果、エンゲージメントに影響を与える改善効果の高い体験として「上司との関係」「自分自身の仕事内容」「意見を聞いてもらえる職場雰囲気」が挙がりました。これらについては、対話型・双方向型のコミュニケーションの改善をしていかなければならない課題だと捉えています。

在宅勤務・テレワークの促進

「働き方改革」や「テレワーク」を意識し、ノートPCの標準化、オンラインミーティングツールの導入を進めました。また、スマートフォンからの内線・外線発信を行うことで、テレワーク時の業務も円滑に遂行できます。本社ビル内では一部フロアでフリーアドレスが進み、入社時に座席のQRコードをスマートフォンで読み込むことで、各自の毎日の座席をPC上または社内的大型画面で把握できています。



▲フリーアドレスを行っている、21階フロア入り口の様子。

社会貢献の視点での機器調達

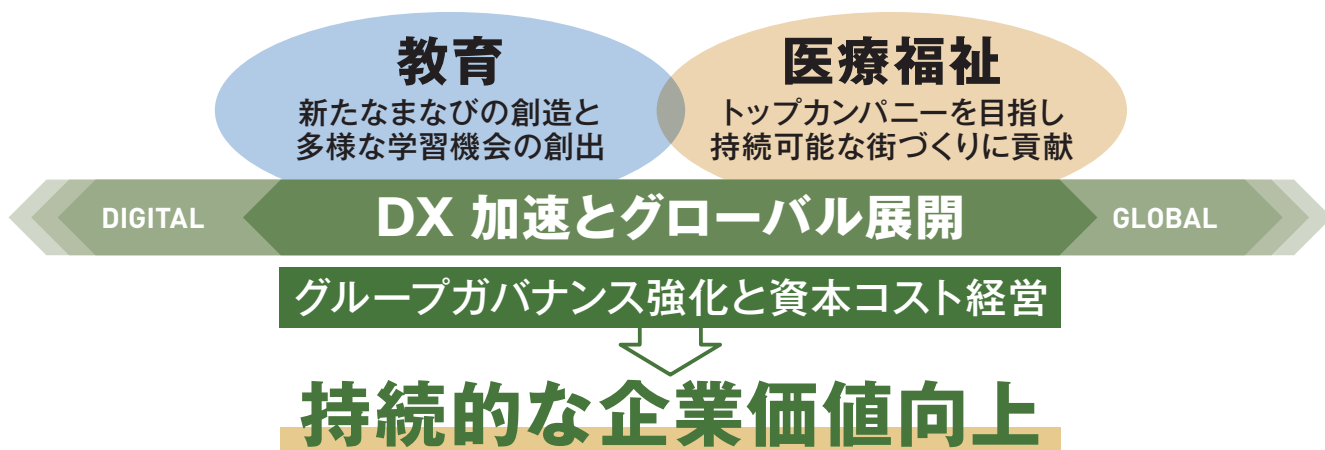
働き方改革を加速すべく昨年新規導入した約2,000台弱のスマートフォンは、購入金額の一部が「世界エイズ結核・マラリア対策基金」や「新型コロナウイルス対策基金」に寄付される機種です。



「Gakken2023」進捗状況

3カ年の中期経営計画「Gakken2023」のスタートとなった76期はどのような取り組みを行い、どのような成果や課題があったか、77期の実行計画も含めて報告します。

『揺るぎない成長基盤の確立』

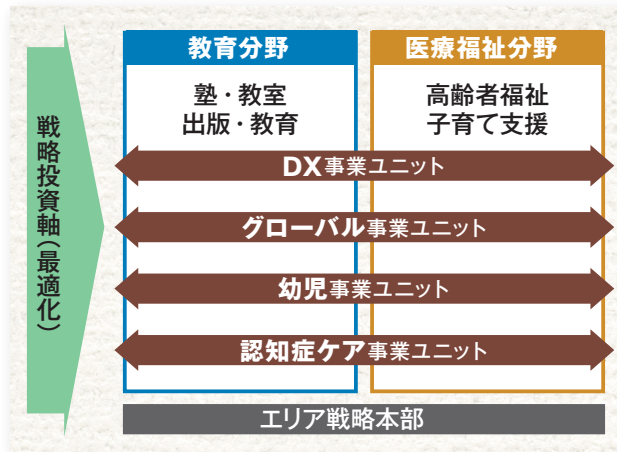


学研グループを取り巻く事業環境の急激な変化の中、いかなる不確実性にも翻弄されない強固な礎を構築する決意から、中計の経営方針を「揺るぎない成長基盤の確立」と決めました。

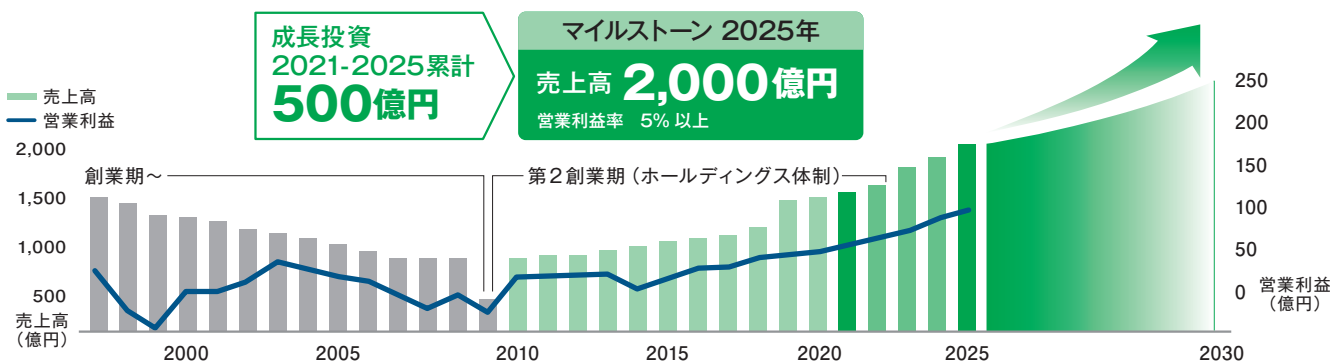
このスローガンのもと、教育分野は「新たなまなびの創造と多様な学習機会の創出」、医療福祉分野では、「トップカンパニーを目指し持続可能な街づくりに貢献」をそれぞれの事業方針として掲げています。

同時にグループ戦略として、DXの推進による事業収益力の強化とグローバルでの展開による新たな成長の礎を築くことにより、10年後の事業収益構造は、デジタル領域がグループ収益の40%超を、グローバル展開による事業が30%を超える状態を目指します。

■ 事業分野×戦略領域のマトリクス経営



■ 長期経営方針：10年後のグループ事業の姿



76期(2021年9月期)の進捗

中期経営計画「Gakken2023」において、教育と医療福祉の両事業分野で重点施策に挙げた取組みは、いずれも順調に進捗しています。また、DXやグローバルといった横串となる5つの戦略領域(ユニット)、そして「グループガバナンス強化と資本コスト経営」として掲げたグループの重点施策に対しても、中期目標を達成するために必要な1年

目として実施すべき施策を推進してきました。

今後は、初年度の課題を整理し、「想像の先を、創造する」というグループビジョンと行動指針のもと、新たな環境の変化にも柔軟に対応しながら、中期経営計画を達成し、学研グループ一丸となって2030年の目指す姿の実現を目指します。

■ 経営指標の達成状況

(億円)	2021年9月期当初計画	2021年9月期修正計画	2021年9月期末実績	対修正計画差異	2022年9月期計画	2023年9月期計画
売上高	1,460	1,470	1,502	32	1,570	1,650
営業利益	56	60	62	2	67	75
営業利益率	3.8%	4.1%	4.2%	0	4.3%	4.5%
当期純利益	28	29	26	▲3	34	38
当期純利益率	1.9%	2.0%	1.7%	▲0.3%	2.2%	2.3%
ROE	6.5%		6.3%		7.1%	8.0%
配当性向	29.1%		34.1%			30%

76期の成果

事業分野、戦略ユニットそしてグループ経営の視点から定められた重点施策に対しては、それぞれに進捗を可視化

するための指標を設定し、定期的にモニタリングを実施しています。

教育分野

「新たなまなびの創造と多様な学習機会の創出」を基本方針に、8つの重点施策に取り組んでいます。

初年度の特筆すべき成果として、塾・教室事業では既存事業の見極めを含む構造改革を進め、同時にオンライン学習の「ことばパーク」「Gakken ON AIR」などの新たなサービスを立ち上げました。

今後は「スマート教育」の提案と浸透を推進させるため、より実効性ある施策を進めていきます。



▲自宅で学べるDXの2つの事業をスタート。

医療福祉分野

「トップカンパニーを目指し持続可能な街づくりに貢献」を掲げ、人財・品質・開発をテーマとした重点施策を推進しています。いずれの施策においても計画に応じた進捗が見られ、高齢者向け住宅と認知症グループホームとで計30の新規拠点を開設しました。

中期経営計画2年目の77期は、人財と品質を伴う新規開発というテーマでの施策に加え、収益力向上の指標を追加し、持続的な成長を促進していきます。



◀2021年8月開設のココファン静岡南八幡は、静岡市の移住高齢者らが自立して活動する「生涯活躍のまち静岡(CCRC)」推進事業の一環。

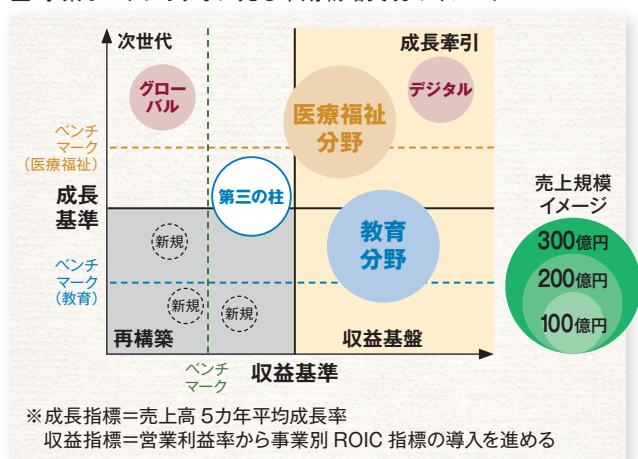
グループ経営

「グループガバナンス強化と資本コスト経営」という方針のもと、学研版事業ポートフォリオの導入を進めています。

初年度としては重要な考え方・指標となるROICを各事業で定め、2つの事業分野と5つのユニットによる学研版のマトリクス経営の運用をしています。また、多様な人財の活用・登用を進めるとともに、エンゲージメントサーベイを通じて抽出された「働きがい」と「働きやすさ」を高めるための各種施策にも取り組んでいます。

より不確実性が高まる中で、持株会社の機構改革や戦略遂行の意思決定プロセスを改善することで、事業単位が持つ最適解とグループとしての最適解とのバランスを確保しながらも、より俊敏な経営判断ができる体制を確立します。

■ 事業ポートフォリオに見る中期戦略実現のイメージ



社会課題に向き合い、 未来に続く価値を提供します

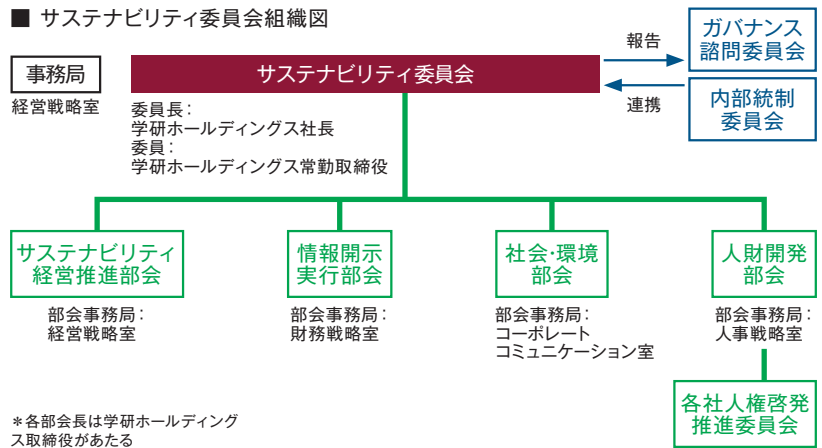
学研グループは、事業活動を通して乳幼児から高齢者まで幅広いお客様と関わっています。従業員一人ひとりがお客様とともに社会課題に向き合い、本業として持続可能な社会の実現に向けて取り組むことで、未来に続く価値を生み出すことができると考えています。

お客様はもとより、取引先、従業員とその家族、株主・投資家、行政機関、地域社会など、すべてのステークホルダーの期待に応え、サステナビリティ経営を実践していきます。

サステナビリティ推進体制

学研ホールディングスの機関として社長を委員長に常勤取締役で組織された「サステナビリティ委員会」が、経営と一体で学研グループのサステナビリティの方針・行動指針の決定、戦略決定、取り組み評価を行います(年間2日以上開催)。常設の4つの部会は学研ホールディングスの戦略部門が中心となって運営し、グループ全社に設置された人権啓発推進委員会などを通じて、環境活動やSDGsの推進、明るい働きやすい職場づくりを進めています。

■ サステナビリティ委員会組織図



ステークホルダー



地球環境

教育や出版を通じた環境保全の啓発とともに、2004年にISO14001の認証を取得して、環境負荷の低減に取り組んでいます。



従業員・家族

従業員一人ひとりの成長が学研グループの競争力の源泉です。人権を尊重し、みなが創造性を最大限に発揮できる企業風土づくりを目指しています。



地域・社会

NGO・NPOや関連財団との協業によって、途上国の教育支援などの社会貢献活動や品川区「しながわCSR推進協議会」と連携を取り地域社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。



お客様

製品・サービスの高度な安全性と適正な販売活動で、お客様の信頼を得ます。



取引先

すべてのお取引先と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行います。

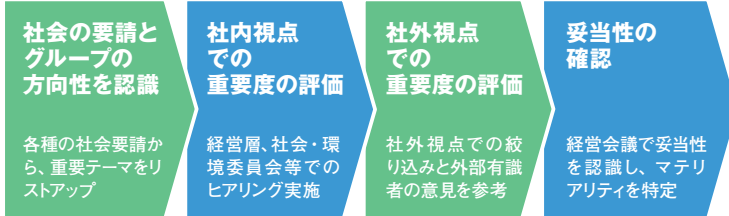


株主・投資家

経営情報を適正に開示し、株主・投資家との信頼関係を築きます。

学研グループの重要課題、マテリアリティを特定

学研グループは、事業を通じた持続可能な社会の実現を目指すにあたり、事業活動が経済、環境、社会に与える著しいインパクトを認識し、重要課題として2019年にマテリアリティを特定しました。学研グループを取り巻く社会動向や要請に対して重要なテーマをリストアップし、重要課題を抽出。自社にとっての重要性と、ステークホルダーにとっての重要性をマッピングし、マテリアリティを特定しました。特定するにあたり、有識者の河口真理子さんとピーター D.ピーダーセンさんにご意見をいただきました。



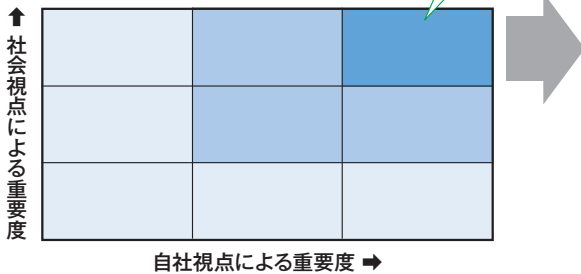
参照した社会動向・要請

学研グループの方向性	業界動向・社会要請	一般的な社会要請
中期経営計画「Gakken2020」 CSRレポート2018 グループ理念体系 学研グループ環境憲章	第3期教育振興基本計画 文部科学白書 高齢社会対策大綱 高齢社会白書	GRI ISO26000 SASB SDGs 東洋経済CSR調査

抽出した重要課題(20項目)

未来に続く価値を生み出せる次世代人財の育成、青少年の健やかな成長の支援、人生100年時代の生涯学習推進、グローバルマーケットへのソリューション展開、介護関連サービスの持続的な提供、地域における心豊かなシニアライフ支援、バリューチェーンにおける環境負荷の低減、気候変動問題への取り組み、資源の有効活用、安全かつ高品質な製品・サービスの提供、働きやすい労働環境の構築、多様な人財の活用、持続可能なサプライチェーンの構築、人権課題への対応、ステークホルダーとのコミュニケーション、地域コミュニティへの積極的な貢献・参画、コーポレートガバナンスの強化、リスクマネジメント(BCP含む)、情報セキュリティの強化、透明性の高い情報開示。

社会視点、自社視点ともに重要度が最も高い課題をマテリアリティとし、妥当性を検証しました



■ マテリアリティ

論点やグループ事業との関係

未来に続く価値を生み出せる次世代人財の育成	EdTechによる教育サービス、スマート教育、モンテッソーリ教育、グローバル人財の育成、女性活躍推進など
青少年の健やかな成長の支援	自立した人間に成長するために必要な「生きる力」(体育、道徳、多様性の尊重、コミュニケーション力など)の育成に教育サービスを通じて貢献すること
人生100年時代の生涯学習推進	持続的な塾・学研教室などの教育サービスの提供、リカレント教育、産学連携、女性の社会進出など
地域における心豊かなシニアライフ支援	多世代が支え合いながら、地域の中で安心して暮らせる街づくり、「学研版地域包括ケアシステム」の実現など
コーポレートガバナンスの強化	コーポレートガバナンス・ガイドラインの遵守、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化など

*マテリアリティはサステナビリティ委員会によって評価し、必要な変更を行います。2019年の特定時からの変更はありません。

SDGs 重点目標



- 「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念は、すべての人が心豊かに生きる世界の実現を目指す、学研グループの理念と重なります。
- 重点的に取り組む目標は、マテリアリティとの関係、バリューチェーンにおける影響の大きさとグループの強みをもとに分析、3つに絞り込みました。
- 17の目標は関係し合うものがほとんどです。重点目標である教育などを起点にして解決を目指していきます。
- 重点目標は、SDGsの取り組みや事業の拡大などによって、今後追加していきたいと考えています。



学研グループの価値創造

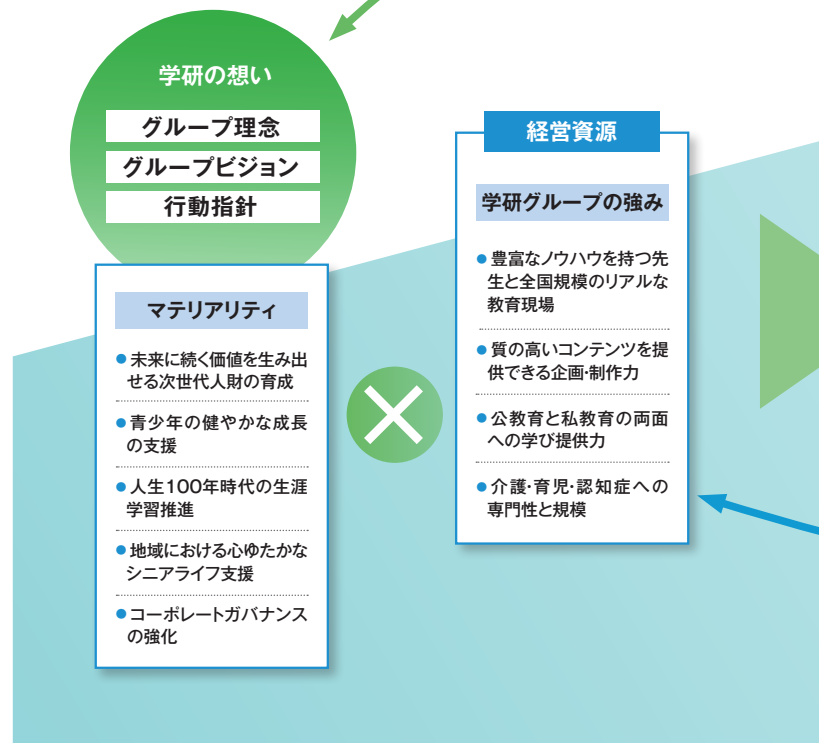
学研グループは、社会的価値を生み出すことで、同時に経済的価値を生み出しているユニークな企業です。

教育・医療福祉の事業はいずれも、すべての人が心ゆたかに生きる社会の実現という無上の価値を創造します。事業活動の成果は、まず社会に対する価値として提供され、その付加価値が高ければ高いほど、企業としての売上、あるいは利益という形で返ってくると考えます。

例えば、学研ココファン[®]のサービス付き高齢者向け住宅は、介護のステージに合わせた必要なサービスを提供することにより、特別養護老人ホームなどに比べて社会保障費を抑えられる仕組みがあります。各種のプログラムにより入居者の元気な生活を支え、医療依存度を抑えながら長く住んでいただくことは、社会的価値を生み出すと同時に、事業を持続可能にする経済的価値を生み出します。

このように、社会とともに価値を創り上げることで社会がより持続可能となり、学研グループも持続的に成長を続けます。

■ 学研グループの価値創造モデル



Gakken × SDGs ソーシャルアクションマネジメントツリー

学研グループが生み出す社会的価値は、SDGsの3つの重点目標に対する7つの価値として価値創造モデルで整理されています。これら7つの価値に、学研グループの事業がどのように紐付くのかを体系的に示しているのがGakken×SDGsソーシャルアクションマネジメントツリーです。ツリーの終端が各社の取り組みとなり、全体で72の取り組みが紐付いています（太数字はツリーの通し番号）。また、すべての取り組みに定量的なKPIを設定し、サステナビリティ委員会の社会・環境部会が進捗管理を行っています（2021年10月から）。

Gakken×SDGsソーシャルアクションマネジメントツリーは、価値創造モデルとともに全社プロジェクトで策定されました。すべての事業会社で生み出された価値は、川の流れのように結びつき大きな流れとなって、社会的価値を生み出す力になります。学研グループの事業はSDGsの取り組みそのものであることが示されています。

グループ各社の取り組みと KPI（一部）

会社	2030年に向けた取り組み内容	SDGs	ツリー番号	指標
学研エデュケーショナル	SDGs関連コンテンツを教室塾で展開・配信。配布数・配信回数・対象会員数・利用教室数を増やす	4	3	対象会員数、教室数など
TOKYO GLOBAL GATEWAY	TGGプログラム年間利用者数を増やす	4	5	TGGプログラム年間利用者数
学研スタイル	知育商材のパッケージを多言語化し、全体の30%を目指す	4	14	パッケージ多言語化率
ジェイテックス マネジメントセンター	「イノベーション」や「グローバル人財」育成に関する研修の受講社数・開催回数を増やす	4	17	研修受講社数
メディカル・ケア・サービス	国内外の事業所数を増やす	3	20	国内外の事業所数
学研ココファン	サ高住事業に取り組むことで、社会保障費削減に貢献する	3	24	社会保障費削減金額
アイ・シー・ネット	多文化共生事業の参加者数と参加者満足度を高める	11	30	多文化共生事業参加者数

再認識

社会的価値の創造

経済的価値

Gakken Social Value

すべての人が心ゆたかに生きる社会の実現



提供価値



再投資

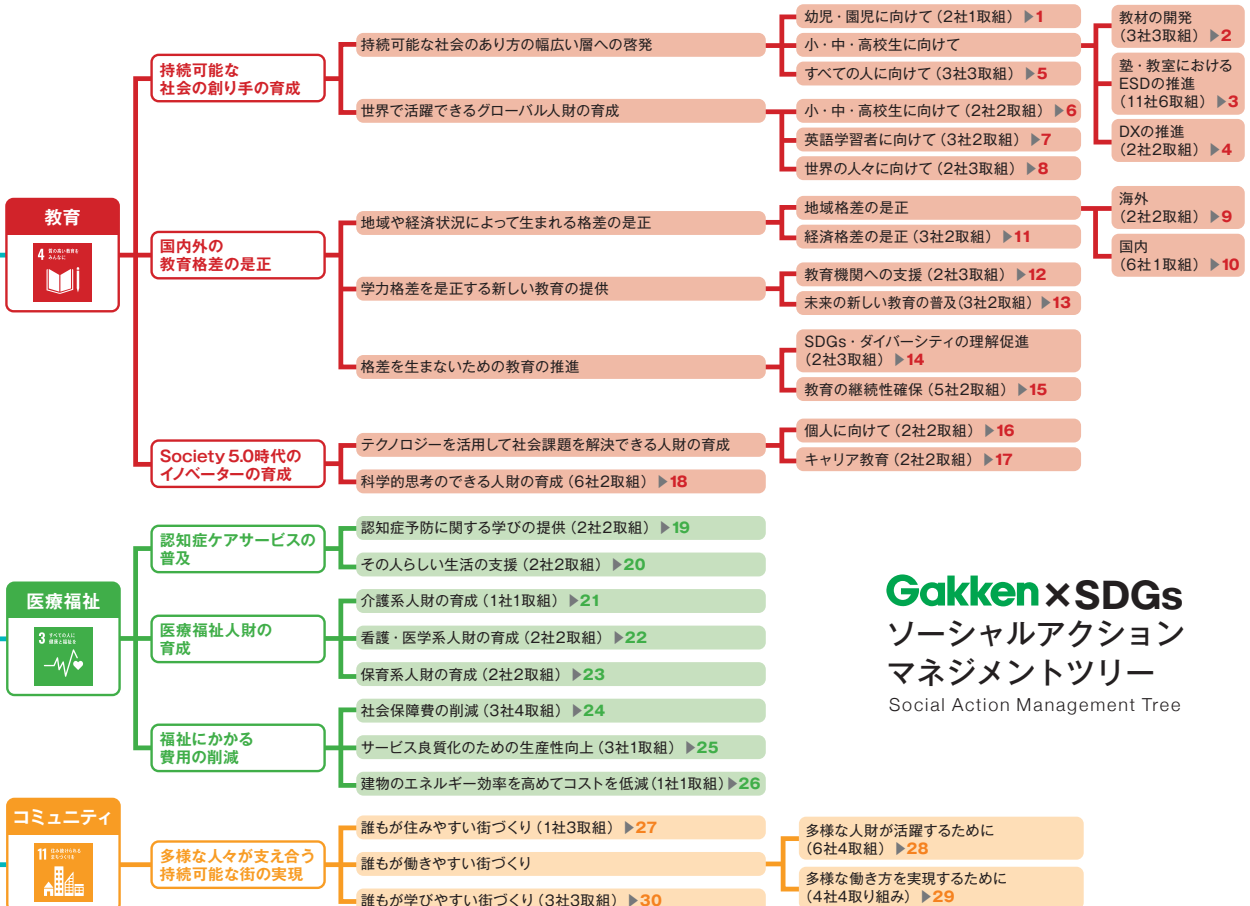
社会変化に影響

社会変化の影響

- 社会・環境の変化
- ▶ 求められる教育の変化・デジタル化
 - ▶ 介護人財の不足
 - ▶ 少子高齢化・社会保障費の増大
 - ▶ 所得・地域格差の拡大
 - ▶ 介護・育児での離職の増加
 - ▶ 自然環境や規制によるコスト構造の変化
 - ▶ 自然災害の激化
 - ▶ アジアでの医療福祉課題の拡大
 - ▶ 生活圏の変化など

*Gakken×SDGsソーシャルアクションマネジメントツリーは、学研グループが生み出す社会的価値をグループ会社の事業と結びつけて取り組んでいくものです。

すべての人が心ゆたかに生きる社会の実現



Gakken×SDGs
ソーシャルアクション
マネジメントツリー
Social Action Management Tree



Environment

環境

環境マネジメント

環境方針

学研グループは以下の環境方針を定め、その実現に努めます。

- 環境教育・啓発に関する事業を推進いたします。
- 資源を効率的に使用し、環境負荷の少ない事業活動に努めます。

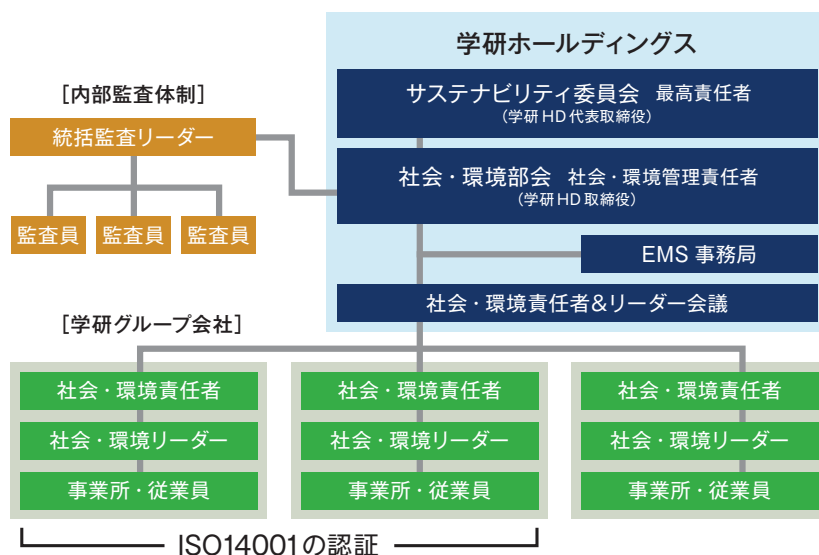
- 環境目的・目標を設定し、その結果を見直し、継続的改善に努めます。
- 環境関連法規、及びグループ各社が同意する関連の協定等を順守します。
- この方針を全要員に周知徹底させるとともに、一般にも公開します。

社会・環境推進体制

サステナビリティ委員会の社会・環境部会が社会・環境活動の推進主体です。ここに、学研ホールディングス代表取締役社長を最高責任者とする社会・環境マネジメントシステム(以下EMS)を構築しています(右組織図参照)。学研グループのEMSは環境活動だけにとどまらず、2014年からは社会貢献、品質向上についても取り組んでいるのが特徴です。

さらに2021年10月からは、グループ全社のSDGsの取り組みを一体化させた活動に進化させ、ISO14001の認証会社・事業所のみならず、グループ全社で社会・環境活動に積極的に取り組む体制となっています。

■ 社会・環境マネジメントシステム



社会・環境マネジメントシステムの基本姿勢

学研グループは学研グループ環境憲章を定め、2004年に環境の国際規格ISO14001の認証を取得しました。

EMSに基づき、事業活動に伴う環境課題の評価や目的・目標の設定(Plan)、社会・環境活動の実施(Do)、目標達成度の確認(Check)、経営層による見直し(Action)のPDCAサイクルを確実に実施しています。

ISO14001の認証範囲は20社および16の地方本部・事業所で、従業員比率では約13パーセントです。



登録活動範囲

出版・教材、教室・塾、文具・玩具、各種コンテンツの編集・製作、流通および販売、高齢者住宅、介護事業、子育て支援事業、訪問看護事業、高齢者施設・福祉施設の土地活用企画、開発、設計・管理

登録範囲	会社名	業種	従業員数	売上高	売上比率	売上比率(%)	売上比率(%)	売上比率(%)	売上比率(%)	売上比率(%)
1	学研ホールディングス	学研ホールディングス	1,000	100	100	100	100	100	100	100
2	学研出版	出版	100	10	10	10	10	10	10	10
3	学研塾	塾	100	10	10	10	10	10	10	10
4	学研文具	文具	100	10	10	10	10	10	10	10
5	学研玩具	玩具	100	10	10	10	10	10	10	10
6	学研流通	流通	100	10	10	10	10	10	10	10
7	学研販売	販売	100	10	10	10	10	10	10	10
8	学研住宅	住宅	100	10	10	10	10	10	10	10
9	学研介護	介護	100	10	10	10	10	10	10	10
10	学研支援	支援	100	10	10	10	10	10	10	10
11	学研看護	看護	100	10	10	10	10	10	10	10
12	学研施設	施設	100	10	10	10	10	10	10	10
13	学研土地	土地	100	10	10	10	10	10	10	10
14	学研企画	企画	100	10	10	10	10	10	10	10
15	学研開発	開発	100	10	10	10	10	10	10	10
16	学研設計	設計	100	10	10	10	10	10	10	10
17	学研管理	管理	100	10	10	10	10	10	10	10

▲学研グループの社会・環境マネジメントは、SDGsの取り組みを含む広範囲な活動となっています(社会・環境SDGsアクションマネジメントプログラムのシート)。

76期の活動目標

学研グループの社会・環境活動は、最高責任者の指示に基づいて推進しています。各社の社会・環境活動目標は、トップマネジメントコミットメントを実行するべく各社の実態や課題を反映したものが設定されます。

■ トップマネジメントコミットメント

- ① コロナ禍対応、環境負荷低減、多様な人財の活躍のために「リモートワークの推進」、「電子媒体を使った事業の拡大」等DXを活用した業務改善、新規事業の推進に取り組むこと
- ② 2050年までの温室効果ガスの排出ゼロに向けて、排出量を把握し、削減に向けた行動計画を策定すること
- ③ 「廃プラスチック」削減に向けて、プラスチックの使用実態を把握し、代替素材の研究調査等、各社の立場でできることから取り組むこと

内部監査の実施と、更新審査の受審

内部監査は、内部監査員の資格（社内資格）を持った監査員が、グループ全社の監査を年1回以上行います。76期の内部監査は2021年3月に実施されました。

また、6月には（一財）日本品質保証機構（JQAによる）更新審査を受審し、ISO14001の認証を更新しています。

結果 | 要改善事項：1件（研修記録が保管されていなかった）
改善提案：17件（目標の明確化や設定の方法など）

環境に関する規制の順守状況

ISO14001認証取得組織および認証外組織においても、環境関連法規制への違反事例はありませんでした。

気候変動

実績

	電力・ガス (原油換算値・L)	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
		Scope1-2	Scope3	合計
73期	11,258,481	—	—	
74期	11,303,363	—	—	
75期	16,773,265	36,044	44,301	80,345
76期	20,864,403	35,975	集計中	

主要エネルギー：75期－電力、都市ガス、76期－電力、都市ガス、LPガス、ガソリン、軽油、灯油。Scope1-2：一部にエネルギー使用金額からの推計を含む。Scope3：対象は学研本社・本部ビル各社のカテゴリ1～カテゴリ3、カテゴリ5～カテゴリ7

エネルギーの効率的使用

75期からエネルギー使用の原油換算値に加え、温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2）を算出しています。さらに本社ビルほかで、Scope3排出量の一部も算出しました。グループ全体では事業の伸長によりエネルギー使用が増えるなかで、同時に電力を中心とした各種削減策を進め、76期の温室効果ガス排出量（Scope1-2）は75期と同程度となりました。照明設備のLED化は2019年の本社・本部ビルに続き、2020年には高齢者施設など医療福祉分野にも設置を拡大しました。残業時の照明の部分消灯や、22時以降の完全消灯などの取り組みなども継続しています。物流部門では輸送の効率化を進め、燃料の抑制を図っています。

生物多様性

考え方

1. 【**経営者の責務**】 持続可能な社会の実現に向け、自然の営みと事業活動とが調和した経営を志す
2. 【**グローバルの視点**】 生物多様性の危機に対して、グローバルな視点を持って行動する
3. 【**自主的取り組み**】 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. 【**環境統合型経営**】 環境統合型経営を推進する
5. 【**自然資本を活かした地域の創生**】 自然への畏敬の念を持ち、自然資本を活用した地域の創生に貢献する
6. 【**パートナーシップ**】 国内外の関係組織と連携・協働する
7. 【**環境教育・人財育成**】 生物多様性を育む社会づくりに向け、環境教育・人財育成に率先して取り組む

原材料の調達

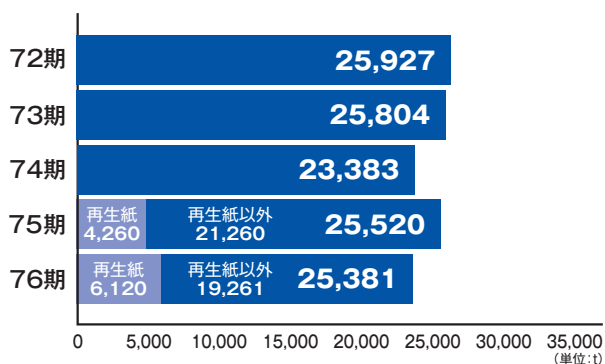
印刷用紙調達方針

学研グループは「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙」の調達を推進します。

- 合法性が確認されている木材から作られた紙
- 持続可能な管理を行っている森林の木材から作られた紙
- 間伐材・端材など未利用材から作られた紙
- 回収されたりサイクル資源（古紙）から作られた紙

実績

■ 印刷用紙調達量（学研プラス製作資材部）



学研グループは「環境に配慮しているメーカー」から紙を調達します。

- 環境マネジメントシステムの構築など、環境に配慮した事業活動をしているメーカー
- 安全性に配慮して化学物質を使用しているメーカー
- 無塩素漂白処理での製紙の推進に取り組んでいるメーカー

おもな取り組み

学研グループは紙を大量に使用する出版社の責任として上記のように「印刷用紙調達方針」を制定し、「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙の調達推進」と、「環境に配慮しているメーカーからの紙調達」を行っています。

【出版用紙】

- 厳格に管理された森林を原料とするパルプを使用（100%）。
- 2002年から主に嵩高用紙を使用（現在は60%の出版物で使用）、重量軽減による輸送時のCO₂排出量削減につながります。

廃棄物

考え方

在庫処分系廃棄物量の把握

自社で制定した「在庫処分系廃棄物量把握手順」に従い、学研ロジスティクス扱い分を含む、すべての在庫処分系廃棄物量および金額を把握し、記録しています。

実績

	在庫処分系廃棄物量(t)
72期	3,486
73期	3,394
74期	2,931
75期	3,287
76期	2,041

おもな取り組み

在庫抑制は環境負荷の低減だけでなく、コストダウンに直結するため事業課題でもあります。

電子出版の推進、適正部数の印刷、編集事故の防止、企画の精選、部数の適正化、雑誌付録梱包のプラスチック製外袋の削減などの施策に取り組んでいます。



【印刷・加工・製本工程】

- 印刷工程では植物由来のベジタブルインキを使用。
- 製本工程では廃棄時に分別しやすいPUR糊を用いて製本。
- 投げ込み付録等については原則OPP袋をとりやめました。これにより、プラスチックの使用を年間5トン削減しました。

Topics | 環境課題に関する啓発活動

●環境問題への意識を高める書籍

学研の図鑑 LIVE ポケット 地球・宇宙

世界初のブラックホールの画像、「はやぶさ2」の情報、また最新の宇宙探査による惑星の写真などを満載した、地球・宇宙のビジュアル図鑑です。スマートフォンで「はやぶさ2」の映像や、3DARも見られます。



▶ポケットサイズなので野外観察に最適。スマートフォンをかざして動画を見ることも可能。

学研の図鑑 LIVE ポケット 天気・気象

ゲリラ豪雨、竜巻、スーパー台風など、災害をもたらす気象現象のひみつや、雨・風・雪などの基本的な天気のかみ、雲の種類、美しい空の光など、天気に関するさまざまなことを解説しています。



ビジュアルデータブック 日本の生き物 固有種・外来種が教えてくれること

「日本にはどんな固有種がいるの?」「外来種って何が問題なの?」最新のデータを通して固有種や外来種など、日本の生物について楽しく学べる本。



▶豊富なイラストとインフォグラフィックで、統計やデータが直感的に読み解ける。環境問題など最新のトピックも紹介。

なぜ?から調べる ごみと環境 全5巻

身近なごみから環境について考えるシリーズ。「どんなごみがあるの?」「なぜごみがふえるといけないの?」等の疑問をきっかけに、ごみ処理の流れ、ごみの問題とその解決策を豊富な図版でわかりやすく紹介。

小学校中学年向けに環境問題の調べ学習に最適な本です。

第1巻から第5巻まで、家の中のごみ、まちの中のごみ、清掃工場、リサイクル施設、海洋プラスチック問題をテーマに取り上げて詳しく解説しています。



◀ごみが引き起こす問題、ごみ処理の流れ、解決策などを紹介。身近なごみをきっかけに環境を考える。

●令和3年度宮城県ストップ温暖化賞大賞受賞

学研スタディエのあすなろ学院が行った「気仙沼の海と山と人 小学生SDGs作文コンクール」が、宮城県が主催する「ストップ温暖化賞」の大賞を受賞。同コンクールは、あすなろ学院が製作した県内企業のSDGs活動(バイオマス発電及び熱利用)の動画を視

聴した児童が、学校や家庭などでディスカッションを行ったうえで作文に取り組むもので、県内の小学生250名が応募。再生可能エネルギー利用への理解を深めるとともに、地域資源を中心に持続可能な社会形成を考えるきっかけを作ったことが評価されました。



◀コンクールは2021年12月にも開催、22年春に第3弾を開催予定。

(公財)日本野鳥の会等の「ヒナを拾わないで!!」を応援 (学研グループ8社)

全国の学研教室、学校、公立図書館などにキャンペーンのポスターを配布し、掲示をお願いしています。

画像提供:日本野鳥の会



▲高齢者施設、学童施設などにも配布

(公財)子ども教育支援財団の「第13回環境教育ポスターコンクール」を後援 (学研ホールディングス)

「環境」をテーマに、国内外の小学生・中学生・高校生から絵と標語によるポスター作品を募集し、優れた作品に「内閣総理大臣賞」をはじめとする各賞が授与されました。

また、団体表彰としてさいたま市立三橋中学校と福山市立大成館中学校に学研賞が贈られました。

画像提供:子ども教育支援財団



▲内閣総理大臣賞 駿台甲府高等学校3年 鈴木亜緒さんの作品

▲文部科学大臣賞 神戸市立西郷小学校6年 長谷川諒さんの作品

▲環境大臣賞 福山市立駅家南中学校3年 平川諒太郎さんの作品

お客様のために

お客様のために

製品・サービスの高度な安全性と 適正な販売活動で、 お客様の信頼を得ます

—学研グループ企業行動憲章より—

方針・考え方

■ 製品・サービスの安全に関する基本方針

- 製品の開発、製造、輸入、販売、輸出、保管、輸送、補修・修理等に当たっては、常に安全性に留意し、製品の安全に関する法令および安全基準を十分理解し、これを遵守するとともに、より高度な安全性を目指します。
- 製品の欠陥・品質不良に関する情報を入手した場合、直ちに事実関係を確認します。また、問題があることが判明した場合には、関係部署に連絡し、適切な対応をとります。(学研コンプライアンス・コード2-1より)

■ 適正な宣伝・広告の心構え

宣伝広告活動にあたって発信する文書・情報には、他者を誹謗・中傷するような表現や社会的差別につながる表現は一切使用せず、また、比較広告を行う場合には、事実により裏付けられていることと、比較した時点において公平・正確で誤解を招くものでないことを確認するものとし、その他顧客を誘引する目的で不当な表示を行わないものとし、(学研コンプライアンス・コード2-2より)

■ 公正なマーケティングについての考え方

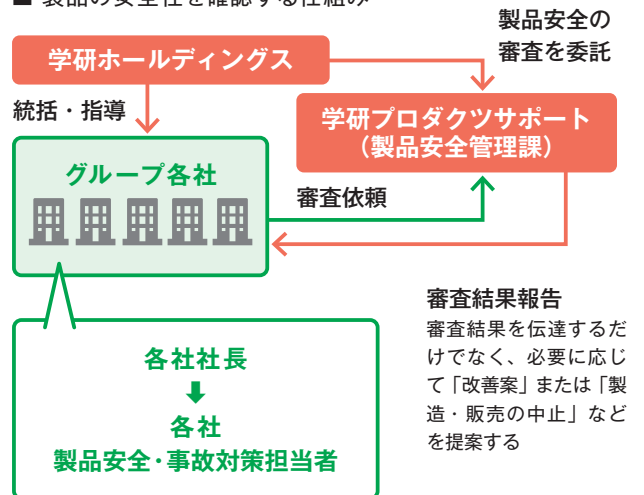
- 顧客に対する販売活動に際しては、消費者保護に関する法令を遵守するとともに、過大な景品類の提供を行わないものとし、(学研コンプライアンス・コード2-3より)

体制・仕組み

学研グループの製品安全・事故対策は、「学研グループ製品安全管理規程」の中で、次のように定められています。

- 学研ホールディングスは、製品の安全管理について主管し、グループ会社を統括、指導する。
- グループ会社の社長は、自社の製品安全管理について責任を負うほか、製品安全管理体制を構築・維持・管理するために必要な施策を講じる。そのため、グループ会社の社長は、自社において製品安全管理および製品事故への対応を行う製品安全・事故対策担当者を選任し、製品を提供する前の安全性のチェックなどを行う。このとき、グループ会社では製品の安全性がチェックできないものについては、速やかに学研プロダクツサポートの審査を受けるものとする。

■ 製品の安全性を確認する仕組み



製品安全の取り組みと実績

■ 従業員を対象とした製品安全教育研修を実施

研修名	対象者	テーマ	参加者数
新入社員研修	教育コンテンツ 事業会社の新入社員	製品安全管理体制について	10名
製品安全研修	企画制作、 製作担当者などの実務者	ひも・コード	46名
製品安全研修	企画制作、 製作担当者などの実務者	小球	21名

研修名	対象者	テーマ	参加者数
製品安全研修	企画制作、製作担当者などの実務者	小部品	28名
eラーニング	全従業員が視聴可能	製品安全について	210名

■ お客様のリスクを想定した情報の提供

製品の使用者に子どもが多いため「使用する場所や状況」などを検討し、誤使用の可能性も考慮したうえで多面的な確認作業を行っています。また、正しい使用方法および事故の未然防止のための適切な情報を、パッケージ本体だけでなく本誌の取り扱い説明ページにもわかりやすく掲載しています。

■ 76期の製品安全レビュー

教育玩具や雑誌付録を中心に196件（75期は189件）の安全審査を実施しました。

製品起因による健康被害	0件
罰金または処罰の対象になった規制違反	0件
警告の対象になった規制違反	0件
自主規制違反	0件

編集・出版委員会の取り組み

編集・出版委員会は、学研グループ各社の編集・出版をはじめとしたコンテンツ制作部門に共通する課題について協議し、施策を決定することを目的として設置された委員会です。信頼できるコンテンツをお客様にお届けするため、編集・制作部門の部門長を中心に、12社・40人の委員と22人の専任メンバーが活動しています。委員長の下、知財・法務部会、編集・人財部会、表記・表現部会、新事業創造部会の4部会で構成されており、活動内容はコンプライアンス、製品事故の防止、研修の実施など、多岐にわたっています。

記事審査の取り組みと実績

学研プラス編集総務室記事審査課が5人体制で記事審査を行いました。記事審査とは、差別を助長する、あるいは今

の社会的な意識に逆行するといった、配慮の欠ける不適切な表記や表現の有無を指摘し、変更等を促す業務です。審査対象は紙・デジタルの刊行物や販促物、映像や音声資料など多岐にわたります。76期は出版事業会社をはじめ、グループ各社から総計163件の依頼がありました。

お客様満足 CS への基本姿勢・方針

多岐にわたるお問い合わせについての確にご案内できるようにし、お客様の声を商品開発やサービス向上に活かし、顧客満足度と顧客ロイヤリティの向上に役立てています。

■ 体制

学研プロダクツサポートの総務部お客様センター課が、学研グループすべての事業のお問い合わせ・ご案内窓口として担当しています。2020年3月に「学研グループ総合案内」となり、ナビダイヤルが導入されています。

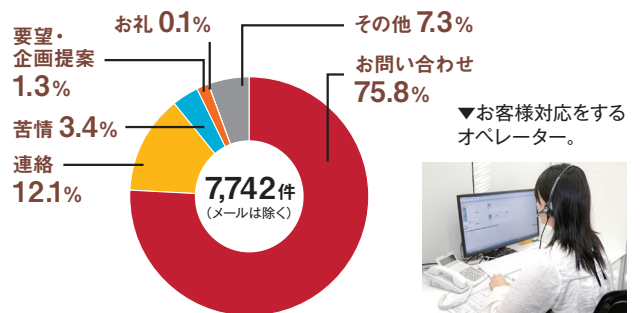
■ お客様センター課での取り組み

受け付けたお問い合わせは内容に応じて担当部署に連絡し、対応しています。また、お問い合わせ内容はグループ会社にすべて開示しています。お客様からいただくご意見を真摯に受け止め、商品開発や業務改善に取り組んでいます。


■ ご相談件数の内容と内訳

年間1万7,000件以上のお問い合わせを受けています。コロナ禍の影響などで在宅勤務が多くなり、メールでのお問い合わせをお願いしています。76期はメール以外のお問い合わせが44%（75期は53%）、メールでのお問い合わせが56%（同47%）となりました。なお、プライバシー侵害の申し立ては0件でした。

■ 電話・はがき・封書・FAXのお問い合わせ内容



サービス品質向上の取り組み

社内広報誌での情報共有	ケア品質向上大会の実施	編集者が情報交換
<p>メディカル・ケア・サービスが年4回発行する社内報「Tsunagari」は、各種情報や認知症の早期発見・予防の共同研究をわかりやすく解説するページなどで構成。事業所の取り組み事例では、利用者の得意なことに着目して日々の料理を利用者主体で行った結果、症状の緩和につながったことなどを紹介しています。</p> <p>社内報アワードも受賞した社内報「Tsunagari」▶</p> 	<p>学研ココファンが毎年行っている「ケア品質向上大会」は、コロナ禍でリアルとオンラインの併用開催となり、リアルで20名、オンラインで260アカウントの参加がありました。事例発表9事業所、特別発表1事業所の計10事業所の発表、ケア目標についてのパネルディスカッションなどを行いました。</p>	<p>編集・出版委員会では、制作・販売部門スタッフのスキルアップのための表記・表現などの各種セミナーを実施。加えて編集スタッフの横連携や情報共有の場としてオンライン交流の場「3 Rooms」を企画。ゲスト編集者を招き、編集・出版業務にまつわるさまざまな質疑応答や情報交換が活発に行われました。</p>

株主・投資家のために

株主・投資家のために

経営情報を適正に開示し、 株主・投資家との信頼関係を築きます

—学研グループ企業行動憲章より—

体制・仕組み

■ 財務報告に係る内部統制の規程

この規程は、学研グループが、金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制の評価制度を整備し、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守ならびに資産の保全の4つを達成することを目的とします。

■ 学研ホールディングス財務報告統制部会

学研グループの財務報告に係る内部統制の整備・運用の基本方針、評価計画を決定し、学研ホールディングス内部統制報告書の審議を行います。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に学研グループの事業内容や業績を理解していただくために、適時・適切な企業情報を開示しています。また、安定的かつ継続的な配当を基本に、総合的な株主還元の実現を図るなど、双方向の関係構築を目指しつつ、緊密なコミュニケーションを推進しています。

機関投資家やアナリストを対象とした決算説明会は年2回、スモールミーティングも適宜開催しています。

また、当社商品の主力である幼児・児童向けの商品、サービスの購入層である子育て世代にも当社株式を購入していただくために普通株式1株を4株に分割して、投資単位当たりの金額を大きく下げる決定のもと、2020年3月31日を基準日として、1株につき4株の割合をもって分割しました。

■ 株主への配当金の推移（1株当たり配当）

2017年9月期（72期）	15.0円
2018年9月期（73期）	17.5円
2019年9月期（74期）	18.75円
2020年9月期（75期）	20.0円
2021年9月期（76期）	22.0円

※2020年9月期以前の配当額は、株式分割権の金額に換算しています。

「株主通信」を年2回発行

毎年6月と12月に「株主通信」を発行し、決算情報、グループ各社のトピックス、分野別の事業内容など、最新の情報を株主の皆様に提供しています。学研グループの状況や経営方針を、よりご理解いただける誌面づくりに努めています。

株主優待・IRメールでの株主とのコミュニケーション

2021年9月30日時点で100株以上保有している株主様には、学研モールクーポン2,000円分を、400株以上保有の株主様には学研モールクーポン4,000円分、学研グループの商品セット（4,000円相当）、サービスクーポンのいずれか1点を、1,200株以上保有の株主様には学研モールクーポン8,000円分、サービスクーポンのいずれか1点、もしくは学研モールクーポン4,000円分、学研グループの商品セット（4,000円相当）、サービスクーポンのいずれか2点を贈呈しています。加えて、400株以上を3年以上保有の株主様には、長期保有への感謝を込めて当社オリジナルの記念優待品を贈呈しています。

今後も株主の皆様にご満足いただけるよう、サービスの拡充を図ってまいります。また、IRメールサービスで株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様への情報発信を行っています。ご利用いただくことによって、学研グループへの理解がより一層深まるものと考えています。

ステークホルダーへの経済的価値分配

ステークホルダー	76期分配金 (百万円)	合計比	金額の算出方法
取引先	86,352	57.4%	売上原価+販管費 (人件費除く)
従業員	58,013	38.6%	売上原価+販管費 (人件費)
株主	858	0.6%	配当金の支払額
債権者	179	0.1%	支払利息
政府・行政	3,316	2.2%	法人税等の支払額
企業内部	1,759	1.2%	当期利益-配当支払額
合計	150,477	100.0%	

※上記数字は連結数字です。

取引先のために

取引先のために

すべての取引先と公平な関係を築き、
公正で自由な市場競争を行います

—学研グループ企業行動憲章より—

体制・仕組み

取引先に対しては良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正に扱います。

- 複数の業者の中から取引先を選定する場合には、信用度、安定性、品質、価格、納期、技術力等諸条件を公平に比較、評価し、最適な取引先を決定します。
- 取引先の選定や評価について影響力を持つ立場にある場合でも、特定の取引先を不当に優遇する等の恣意的な取扱いをしません。
- 下請法で定める下請取引を行う際には、下請法を十分に理解したうえで契約および取引を行い、発注書面の不交付、支払遅延等の違反行為を行わないように留意します。(学研コンプライアンス・コード4-2より)

出版事業における公正な取引

書籍・雑誌の制作現場では、ライター、デザイナー、編集プロダクション、フォトグラファーなど、さまざまな取引先と協力して商品をつくっています。学研グループでは、出版事業における下請事業者との取引を適正かつ確実にを行うため、Web画面と電子メールを利用して注文書を交付・管理するシステムを構築しています。このシステムは学研グループが独自に開発したもので、下請法違反を未然に防ぐために、日々役立っています。



◀「G管理システム」は出版関連の契約書・使用許諾書・注文書等を適切に管理するための学研グループ独自のデータベース。

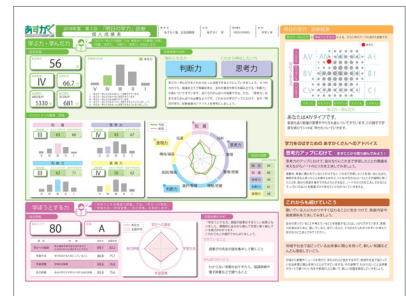
民間教育機関と連携 (NEA)

学習塾など民間教育機関を取り巻く環境は年々その厳しさを増しています。地方の学習塾がいつまでも元気でいられるよう、個社では対応が難しい課題を解決すべく、ゆるやかな民

間教育機関の連携組織として学研ホールディングスと株式会社市進ホールディングスが发起人となり2018年9月20日に一般社団法人教育アライアンスネットワーク (NEA) を設立しました。

「子どもたちの未来を輝かせる指導方策の拡充」と「民間教育機関の持続的発展」の2つを目的に、学習塾を中心に会員が114社、学習コンテンツや学びの環境を整備する企業など賛助会員42社が加盟。セミナーや講演会の開催、各種教育情報やeラーニングによる講師研修の提供などを行っています。

また、「思考力・判断力・表現力」を見える化するアセスメント「明日の学力」診断(「あすがく」)を年に2回実施しており、年間10万人が受検しています。



▲「明日の学力」診断では、添削型の採点と詳しい分析で生徒のやる気を引き出す指導が可能に。

労働・環境に配慮した取引先の選定

学研グループの物流事業会社としてグループ事業を物流面からサポートしている学研ロジスティクスは、単に物を運ぶだけではなく、より効率的に、そして環境への配慮・持続可能な社会の実現のために物流面で貢献ができることを常に考え、取引先・協力会社とともに努めています。

取引先の選定にあたっては、提案内容・技術力・コストに加え、環境への配慮・労働環境改善への取り組みが企業として十分に検討されているかという点も評価基準のひとつとして重視しています。

保育月刊誌の輸配送における取引先選定に際しては、長距離の幹線輸送をトラックによる輸送から、内航フェリーを利用した運送業者に変更。これにより北海道・九州向けの輸配送において、従前行っていたトラック輸送と比較して月間約4トンのCO₂削減とトラックドライバーの労働時間改善を実現しました。



画像提供：商船三井フェリー(株)



▲トラックからフェリーへの変更は環境や労働面でも検討。

社員のために

社員のために

人権を尊重し、社員が創造性を
最大限に発揮できる企業風土を築きます

—学研グループ企業行動憲章より—

健康経営

方針・考え方 (学研グループ健康経営宣言・全文)

学研グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」というグループ理念に基づき、事業を発展させてまいりました。

このグループ理念の下に働くすべての従業員一人ひとりが、まず「健康」で「心ゆたかに生きること」こそが、事業の基盤であり不可欠な事だと考えています。

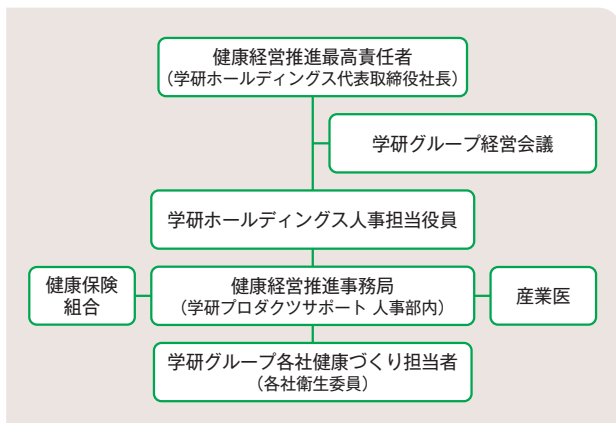
これまで取り組んできた健康保持・増進活動をさらに発展させ、従業員とその家族が心身ともに生き生きと健康で安心して過ごせるよう、会社・従業員・健康保険組合が一体となって健康経営を積極的に推進することを宣言いたします。

健康経営を通じて、従業員が創造性を最大限に発揮し、各事業を発展させることで、「教育」「医療福祉」のリーディングカンパニーとして、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

株式会社学研ホールディングス代表取締役社長 宮原博昭

体制・仕組み

健康経営推進事務局を設置し、会社と健康保険組合が一体となって、従業員の健康保持・増進活動を展開しています。



健康管理室の一新と保健師の常勤

本社ビルの健康管理室を健康管理の新たな拠点としてリニューアルオープン。従業員の自主的な健康管理を維持するために、健康診断で特に健康の保持に努める必要がある従業員に対し、常勤の保健師による保健指導を実施しています。

また、体調に不安のある際は、一人で抱えることなく、保健師へ健康相談ができるよう、産業医と保健師が協力し、一層従業員の健康面をサポートしていく体制となっています。



▲健康管理室に自動血圧計を設置。

衛生管理者・推進者会議の実施

安全で衛生的な職場環境保全のため、「学研グループ衛生管理者会議」を年に1回開催しています。全国の事業所選任の399名の衛生管理者・衛生推進者にも録画データを配信し、グループ全社の取り組みや各社ごとの施策などについて共有しました。

コロナ禍で生じているコミュニケーション不足という新たな課題に鑑み、業種や従業員規模の違いに関係なく実施可能な「快適職場を目指そう!」を共通指針に、危険予知やオアシス運動などを通して、従業員が心身ともに健康な状態を安定的に維持しながら活躍できる職場環境の実現を目指しています。



▲会議中にストレッチを実施

人財育成

方針・考え方

「学研グループは、持続的成長に必要な不可欠な付加価値創造の主体として、人財を最も重要な経営資源と位置付ける」というグループ経営の人財戦略に基づき、一人ひとりの働きがいと働きやすさを追求し、人財への積極的な投資を行っています。

体制・仕組み

グループ共通基盤としてのグループ人事フレームと、社員を正しく評価し、育成、処遇するための各社人事制度をそれぞれ定めています。

新たなキャリアへの挑戦を支援

従業員自身が持つキャリアビジョンを最大限尊重し、サポートする仕組みの一環として、毎年実施している、FA制度にあたる「キャリアチャレンジ制度」に加え、ジョブポスティングにあたる「社内公募制度」をスタート。76期は2部門での募集がありました。

この制度では、応募資料や面接質問の工夫により、応募者が自身のキャリアビジョンを改めて考え、可視化できる機会にもなるよう設計しています。選考を通った人にも、通らなかった人にも、公募のプロセスで、自身のキャリアの振り返りに有益な経験をしてもらうことを目指して実施しています。

リカレント・リスキング学習の推進

従業員の「学びなおし」を支援していく制度を整えています。「推奨学習分野」を設定しつつ、従業員個々の特性、立場、キャリアビジョンによって学習内容を選べるよう、サービス・カリキュラムの企画を進めています。会社GRC研修、DX研修の実施はその一環です。さらにコアスキル強化研修や、MOT・MBAの学位取得を目指す人に対して費用補助を行うプログラムを開始しています。

従業員の仕事と家庭の両立を支援

学研グループでは、子育てサポート企業・女性活躍企業の証である「くるみんマーク」「えるぼしマーク」の取得を推進しています。現在、「くるみんマーク」は7社、「えるぼしマーク」は1社で認定を受けており、さらに数社が近々の取得を目標に取り組んでいます。

育児休業については男性の取得も進んでおり、今後も仕事と子育て・介護の両立支援を進めていきます。

また、学研ホールディングスにダイバーシティ推進室を設置し、多様な属性や価値観を持った社員一人ひとりが活躍できるような施策を進めています。

■ 育児休業・介護休業適用者の推移

	2018年	2019年	2020年
育児休業	17	26	30
うち女性	14	23	22
うち男性	3	3	8
介護休業	2	0	4

※データは学研ホールディングス、学研エデュケーショナル、学研プラス、学研メディカル秀潤社、学研スタイル、学研教育みらい、学研プロダクツサポートの7社

「学研グループ MVP」でグループに貢献した社員を顕彰

年2回(上半期・下半期)、グループに貢献した社員を「学研グループMVP」として顕彰し、受賞した社員の功績をグループ全体で讃えます。このように「がんばった人が報われ

る」仕組みがあることが社員の意欲向上につながっています。



◀学研アカデミーの事業黒字化達成でMVP受賞となった学研コフアンの社員

人権

方針・考え方

社員各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行わず、常に健全な職場環境を維持することに努めます。

- ①出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、各種障害、学歴などに基づく不合理な一切の差別も行いません。
- ②暴力、罵声、誹謗・中傷、威迫等による業務の強制または業務からの隔離、いじめなどによる人権侵害行為は行いません。(学研コンプライアンス・コード5-1より)

体制・仕組み

学研グループでは人権憲章を定め、サステナビリティ委員会の下、グループ各社に人権啓発推進委員会を組織しています(P.16)。サステナビリティ委員会の人財開発部会では、グループ理念を実現して明るい職場を形成し、経営基盤の強化を図るべく、従業員一人ひとりの人権意識を高めるための啓発活動、情報発信を行っています。また、人権憲章に基づいた人権デューデリジェンスを進めています。

全従業員を対象にした全社研修と特別研修会

グループ各社に人権啓発推進委員会が組織され、各社の人権啓発推進委員が従業員に啓発活動を行い、人権啓発研修をグループ全体で展開しています。76期の年度方針「高齢者の人権を考えよう」に基づく全社研修の受講者数は8,872人になりました。

また6月から8月にかけて「高齢者の人権」(講師：メディカル・ケア・サービスの古瀬和義さん)、「排除を越えてその先へーコロナ差別のメカニズムと、いま私たちにできることー」(講師：森光玲雄さん)の2回の特別研修会を実施しました。コロナ禍の影響により、すべてリモートで開催し、グループ全体で400人以上が受講しました。

■ 全社研修受講者数の推移



社会のために

社会のために

社会貢献活動や環境保護に取り組み、 社会の一員としての責任を果たします

—学研グループ企業行動憲章より—

方針・考え方

文化・芸術の支援、地域社会への協力、ボランティア活動への参加などの社会貢献活動を積極的・継続的に実施し、企業市民としての役割を果たします。(学研コンプライアンス・コード6-1より)

体制・仕組み

学研ホールディングス代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会に、社会・環境部会を設置し(P.16)、社会貢献活動を各社の社会・環境活動(EMS)などで行うとともに、学研ホールディングスのコーポレートコミュニケーション室が社内外に取り組みを発信しています。

書籍や文具などを会社や従業員有志で寄贈

従業員有志によるインフォーマルグループ(業務外クラブ活動)の「SDGsサポーターチーム」がスタート。品川区社会福祉協議会が実施するフードドライブなどに参加しました。フードドライブは3回実施し、食べ物や文具・玩具類を持ち寄りしました。集まった物品は15箱分にのぼり、地域の子ども食堂などに届けられました。

学研プラスでは、SDGsの取り組みのひとつとして、品川区社会福祉協議会(1,093冊)と、全国子どもの貧困・教育支援団体協議会(協議会の会員18団体21拠点/合計4981冊)をはじめ、各所へ合計で1万2,566冊の本を寄贈しました。

また、学研ステイフルも児童書・文具等1,289点を品川区社会福祉協議会に寄贈。フードドライブも含めた学研グループの取り組みが評価され、品川区から感謝状が贈られました。



▲従業員有志のSDGsサポーターチームがフードドライブなどに参加



▲書籍の寄贈では、特に中学生向けの学習参考書が大人気

神戸市と中学生学習支援に関する連携協定締結

創造学園は、神戸市が行っている経済的な事情で塾に通えない中学生を対象にした大学生講師による無料の学習指導に賛同。「神戸で生まれ、育てていただいた組織としてお返しがしたい。子どもの笑顔と希望につなげたい」との思いから、神戸市と連携協定を締結し、教育のノウハウを活かして教材選び、指導法の助言、進路相談等を進めています。

障がい者の雇用と地域貢献を実施

障がい者就労支援(雇用)を行うMCSハートフルA(エース)では、より地域に根ざしたサービスを提供するため、手洗い洗車サービス「まごころ洗車隊」を2019年から実施。近隣地域の企業を対象に、年間約2,000台の洗車サービスを提供してきました。2021年3月から、さらなる地域貢献と障がい者雇用に対する社会の理解の促進を目的に、多くの地域の方にサービスを提供したいという思いで、埼玉県の「イオンモール上尾」にて本サービスを開始しました。



▲まごころ洗車隊のサービス風景

オンラインで読み聞かせ会を実施

2018年からスタートした、親子で楽しめる学研の読み聞かせ会。4回目となる2021年は、コロナ対策のため初のオンライン開催となりました。『やさいさん』で人気の絵本作家 tupera tuperaさんを迎え、パントマイムのおむすびひろばさん、ジャグバンドのザ・ワースレスさんも加わって、歌にマイムありの楽しい読み聞かせ会となりました。全国から3,000名を超えるお申し込みがあり、たくさんの親子が視聴しました(アーカイブ配信あり)。視聴者からは「無料のイベントとは思えないほど内容が充実していました!」「歌に合わせてダンスをしながら、子どもと楽しめました」といった声が寄せられました。



▲2021年10月23日配信「tupera tupera 絵本ライブ with おむすびひろば & The Worthless in Gakken 2021」の出演者の皆さん

イラクで科学実験教室と先生の指導を実施

2020年からイラク南東にあるバスラ地域で、日揮グローバル(株)による「バスラ製油所近代化プロジェクト」がスタートしました。このプロジェクトでは、施設の近代化、技術者の育成に加えて、同社とアイ・シー・ネットが共同でCSR事業に取り組んでいます。学研の「科学実験教室」をバスラ地域の小学校10校に展開するのは、教員の能力強化も目的のひとつです。実験方法や子どもたちへの教え方についてレクチャーし、授業後にはフォローアップのセミナーを行うことで、継続的に授業が続くように体制を整備しています。

Topics | 社会の持続可能性を高める事業活動

教育と医療福祉で持続可能な街づくりに貢献

学研グループでは、すべての人が住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けることのできる社会を目指し、「学研版地域包括ケアシステム」を推進しています。これは、0歳の赤ちゃんも、子育て世帯も、年を重ねても、認知症が重度化しても、介護度が高くなっても、障がいがあっても、世代・心身の状態にかかわらず、自分らしく暮らすことができる街づくりの取り組みで、さまざまな事業を行っています。

2021年2月、大阪府吹田市に「Suita サスティナブル・スマートタウン」がオープンしました。この中で学研グループは、サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)、認知症高齢者グループホーム、認可保育園、学習塾などの良質のサービスを集約してサービスを提供するウェルネス複合施設「Gakken多世代スクエア吹田SST」を展開しています。



◀多世代が交流できるホールを併設

▼Gakken多世代スクエア吹田SSTのココファン吹田SST(サ高住)



オンラインを活用した認知症啓発&予防

学研グループは認知症高齢者増加という社会課題に対し、「共生」と「予防」を両輪として取り組みを推進しています。2021年1月には、学研ホールディングス認知症予防研究室が企画主体となり、オンライン活用型健康支援サービス「学研ウェルネスCLUB」がスタートしました。学研プラスの脳トレドリル・運動動画に、オンライン健康相談をあわせてご提供。自宅でも楽しく続けられる認知症予防サービスとして好評を博しています。

また、一般の方に向けた学びの機会提供にも注力しており、2021年は累計4回の「認知症予防オンラインセミナー」を開催しました。20代から90代まで幅広い世代にご参加いただき、「専門的な内容・最新の知見をわかりやすく知ることができた」と高い満足度を得ています。



▲脳トレ・運動コンテンツ×看護師との定期面談で健康維持を目指す「学研ウェルネスCLUB」

BELSとZEBで建物の省エネ化を促進

シスカアではSDGsへの取り組みの一環として、2030年までに「学研グループ新設施設のエネルギー消費量を50%削減するとともに、創エネルギーで残りのすべてのエネルギーを創り出し、限りある資源を残す」という目標を立てています。まずは2025年までの目標として、エネ

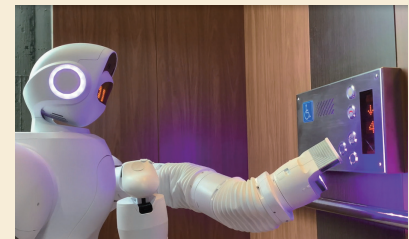
ルギー消費量の30%削減を目指して現状の施設(建物)の省エネ性能をBELS(ベルス)で分析し、目標実現に向けての方策を検討しています。ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の規格に則った施設の建設も進んでいます。



▲BELSは、「建築物省エネルギー性能表示制度」のことで、新築・既存の建築物の省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度

AI搭載型ロボットをMCS、ココファンで本格導入開始

メディカル・ケア・サービス(MCS)と学研ココファンは、AI搭載型ロボット「アイオロス・ロボット」を、介護付き有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の6事業所で導入しています。ロボットは、紫外線を使用した消毒作業と夜間巡視を行うなど、介護職員の業務効率化と利用者の安全向上に寄与しています。



▲「アイオロス・ロボット」は紫外線を使用した消毒作業と夜間巡視を行う

「おむつお届け定額サービス」を開始

保育園に子どもを通わせる保護者の大きな負担となっているおむつの用意を、王子ネピア(株)、日本紙パルプ商事(株)と学研教育みらいの定額サービスで解消。サービスに使用されるおむつは、王子ネピアから学研プラス製作資材部を介し、供給を受けています。



▶サービスに使用されるおむつは、王子ネピアで最も高いクオリティを誇る「ネピアWhitoシリーズ」を採用



▲学研版地域包括ケアシステム

76期に行ったおもな社会貢献活動



社団法人出版社著作権管理機構を通じての著作物使用料収入の一部を日本赤十字社へ毎年寄付(学研メディカル秀潤社)
受験生向け参考書「Top Grade」シリーズの売上の一部を途上国の学業発展に役立てるべく国際 NGO プラン・インターナショナル・ジャパンに寄付(学研プラス)

吹田市・豊中市の児童養護施設に入所している子どもたちに、グループ会社(学研プラス、学研ステイフル、学研教育みらい、文理)の商品をクリスマスプレゼントとして寄贈(学研ホールディングス・大阪本社)

学研東京本社ビル13階の社員食堂で、障がい者施設が運営する福祉ショップの臨時販売会を毎月開催し、販売を支援(学研グループ)

東日本大震災で大きな被害を受けた「ふじ幼稚園」と「びよちゃんどひまわり」の絵本の作者いりやまさとしさんによる交流が継続。例年に引き続き今年もオリジナルカレンダーを製作(学研プラス)

広域通信制高校のサポート校「WILL 学園」を運営。塾やフリースクールのような位置付けで、おもに不登校の生徒の居場所を提供。生活面、精神面をサポート(学研エル・スタッフィング)

生活の基本を整えることで、認知症の症状改善・緩和へと導く「自立支援ケア」を実施。各種データ集計を行いエビデンスの確立に向けて支援を推進(メディカル・ケア・サービス)

「科学の甲子園」「科学の甲子園ジュニア」を協働パートナーとして応援(学研ホールディングス)

大阪市の依頼でインクが地域学習支援事業を運営(学研塾ホールディングス)

学びの体験イベント「学研キッズフェス」を開催(学研ホールディングス)

神戸市と中学生学習支援に関する連携協定締結。経済的な事情で塾に通えない中学生を対象にした大学生講師による無料の学習指導を支援(創造学園)

保護者が外国出身者などの理由で、日本語指導が必要な子ども向け事業を実施(学研エデュケーション、アイシーネット)

大阪府が公民連携プラットフォームとして2021年7月に設立した「OSAKA ゼロカーボンファウンデーション(OZCaF)」に入会。地球規模の課題であるエネルギー・環境問題について、会を通じて脱炭素に貢献する広範な活動を行うことにより、SDGsの推進と持続可能な脱炭素社会の実現に寄与していきます(学研ホールディングス・大阪本社)

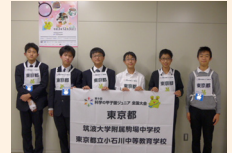
国民的財産として後世に継承するに足る文化財やすぐれた自然の風景地などの観光資源を保存し、正しく活用する(公財)日本ナショナルトラストを支援(学研ホールディングス)

国立科学博物館 YS-11 量産初号機プロジェクトの支援(学研ホールディングス)

ココファン・キッズ八王子が、子どもたちに家庭だけではなくなかなか得られない「海」の体験をしてもらうため、外部団体と連携し「海へいこーよ」というイベントを実施(学研ココファン・ナーサリー)

沖縄県久米島でサンゴ礁の保全活動を実施(アイ・シー・ネット)

コロナ禍による自由旅行の制限下、旅のワクワク感の共有と次の旅先選びの参考になる情報発信を目的としたオンラインセミナーを実施(地球の歩き方)



これまでに行ってきたおもな海外支援活動



写真提供/プラン・インターナショナル

2008年 ★フィリピン ビナマングカーン小学校で校舎建設・教室備品の支給(学習研究社)

2009年 ★タイ バン・ファイマヒンフォン学校で校舎の建設(学研ホールディングス)

2011年 ★ベトナム チンコンコミュニティ小学校で校舎の建設・教材・図書を支給等(学研ホールディングス)

2011年 ★タイ バン・ノンケオ村幼稚園で園舎の建設・園庭の整備等(学研ホールディングス)

2011年～ アジア・アフリカ 社員食堂で、特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International を通じて、学校給食と教育を支援(学研ホールディングス)

2012年 ★インドネシア ソエ島の学校と村の子どもに防災教育を実施(学研ホールディングス)

2012年 ★タイ スリン島に教師用宿舎と屋根付き運動施設の建設(学研ホールディングス)

2013年 ★ミャンマー ニャウンウー町サン・ヒヤ村で小学校の校舎を建設(学研ホールディングス)

2014年 フィリピン・ミャンマー 富士ゼロックス(株)が実施する「教材提供プロジェクト」の趣旨に賛同し、教育困難地域を対象に教材を無償提供(学研エデュケーション)

2015年 ★バキスタン シンド州に公立女学校(小学校)の校舎を建設(学研ホールディングス)

2015年～ 東ティモール 住友化学(株)と協同して、ヘボヌック小学校に算数教材を提供(学研エデュケーション)

2016年 ★スーダン ハルツーム州の無医村に診療所の建設(学研ホールディングス)

2016年～ フィリピン ミンタナオ平和のカカオプロジェクト(Peace of Cacao)(アイ・シー・ネット)

2017年～ ラオス 学績優秀にもかかわらず貧困のため高校に進学できない地域の子どものための学生寮運営(PTP社)(アイ・シー・ネット)

2017～18年 バングラデシュ コックスバザール県での避難民受け入れコミュニティの生計に関する調査(アイ・シー・ネット)

2017～18年 ★ミャンマー ニャウンウー町での職業訓練生支援プロジェクトを支援(学研ホールディングス)

2017年 タイ 清水エスバルスが行っている児童養護施設の子どもたちへのサッカークリニックに協賛(学研ホールディングス)

2018年～ 中国 天津市で認知症専門施設を開設、「自立支援」を重視した個別ケアを提供。その他、南通市・広州市等で施設運営を展開(メディカル・ケア・サービス)

2019年～ 東ティモール 教育雑誌の発行を支援(学研ホールディングス)

2019年 バングラデシュ 「ヤギ銀行」でロヒンギャ難民ホストコミュニティ支援を実施(アイ・シー・ネット)

2019年 フィリピン JTB、読売テレビと協働でオリジナル物語「うわばきクック」を使って読み聞かせ、日本語特別授業を実施(学研プラス)



写真提供/プラン・インターナショナル



写真提供/プラン・インターナショナル



写真提供/TABLE FOR TWO



写真提供/富士ゼロックス

★印のあるものは、「学研カード」の利用金額の一部を、教育や医療に関する社会貢献を行う団体に寄付し、発展途上国の環境整備を支援したものの。

財団・研究機関との協働

公益財団法人 古岡奨学会

古岡奨学会は、学研グループの創業者・故古岡秀人氏が、自身の幼少時代と同じ経済的苦境に置かれた母子家庭を支援しようと、私財10億円をもとに1980年に設立した財団です。支援の中心となるのは、母子家庭の高校生への奨学金給与(返済不要)で、2021年度新入生には年間約24万円、3年間で総額約72万円を給与します。

2011年に公益財団法人の認可を受け、2019年6月には設立40周年を迎えることができました。第1期生は134名だった奨学生数も2021年度の第42期生では360名になり、2021年4月現在、現役高校生1,068名を支援しています。第1期からの奨学生の累計は9,345名となりました。

また「若いうちに異文化体験を」の考えのもと、2015年から海外短期留学を実施、毎年奨学生約50名が夏休み時期に2週間、海外で語学研修やホームステイ体験をします。費用は財団が全額負担。2019年(第5回)はカナダに留学しました。TOKYO GLOBAL GATEWAYでの研修も2019年からスタート。奨学生25名が春休みに3泊4日で「英語漬け」の異文化体験をしました。そのほか、タブレット端末の無償貸与や、仲間と交流できる「奨学生の集い」開催など、物心両面でのサポートに努めています(2020～21年はコロナ禍のため上記行事は中止)。



▲2019年、設立40周年記念式典を開催。



▲2019年8月、第5回海外短期留学。滞在地のカナダにて。

学研教育総合研究所

学研教育総合研究所は、学研グループの教育シンクタンク。子どもから高齢者まで、「学び」に関する国内外の最新情報を収集し、社内外に発信するとともに、「CBT」「IRT」や「情報活用能力」といったSociety5.0の社会における学びのあり方の観点に立つ調査・研究を行っています。40年以上前から行っている調査「小学生白書シリーズ」では、子どもたちの日常生活や学習、将来の夢などについて幅広いアンケート調査を実施・発信しており、2021年度は小学・高校生を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う変化やデジタル機器の利用に着目した調査を実施しました。

学研科学創造研究所

学研科学創造研究所は、学研の科学コンテンツを財産とし

て、科学技術の振興ならびに科学技術や知識の普及を目指した活動を行っています。「百聞は実験にしかず」の合言葉のもと、実験教室や実験ショーなど、子どもから大人まで誰もが感動できるような「科学する場」を提供し、「クリエイティブに科学する心」を持つ人財の発掘や支援、育成を行っています。



▲本社ビルのロビーに毎年飾られる科学の仕掛け満載のクリスマスツリーを制作。

公益財団法人 才能開発教育研究財団

才能開発教育研究財団は、1967年8月、学習研究社(当時)の出えんにより設立。公益事業を通して、幅広い教育支援活動を行っています。

■ 全国児童才能開発コンテスト

1963年に顕彰事業としてスタートし、2021年度で第58回を迎えました。小学生の文化的・科学的な才能の育成を目的に図画・作文・科学の3部門で作品を募集しており、毎年、3部門合計で約2万8,000点の応募があります。

■ 日本モンテッソーリ教育総合研究所

1976年の開設以来、日本におけるモンテッソーリ教育の普及発展に貢献するため、附属の幼児教育施設における実践・研究活動とともに、さまざまな教師養成講座の運営を行ってきました。中でも2019年に開設した「教師養成アドバンスコース(2022年度より「国際資格取得コース」に改称)」は、2021年、日本で初めてAMS(American Montessori Society)とMACTE(Montessori Accreditation Council for Teacher Education)という世界でも有数のモンテッソーリ教育機関より正式に認可を取得し、両機関が認定する「日本初」のコースとなりました。時代に併せて進化するモンテッソーリ教師を輩出すべく、ハイレベルなプログラムの提供を今後も続けてまいります。



■ 教員免許状更新講習「eラーニング講習」

より受講しやすい環境を提供するため、インターネットを利用した教員免許状更新講習「eラーニング講習」を開設しています。いつでも、どこでも受講ができ、実践的な内容が学べると好評をいただいています。

■ 教育工学研究協議会

長年培った教育工学の知見や経験をもとに、教員研修やIMETSフォーラムを教員支援として開催しています。2021年4月に「先生の学び応援サイト～IMETS Web～」を開設。継続的で良質な学びを先生方に提供していく教員支援プラットフォームを目指しています。



<https://www.sainou.or.jp/senseimanabi/index.html>



Governance

ガバナンス

コーポレートガバナンスと内部統制

内部統制システムの考え方と整備状況

学研グループは、グループ理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」を定めています。また、業務の適正性を確保するための体制（内部統制システム）を構築するために、

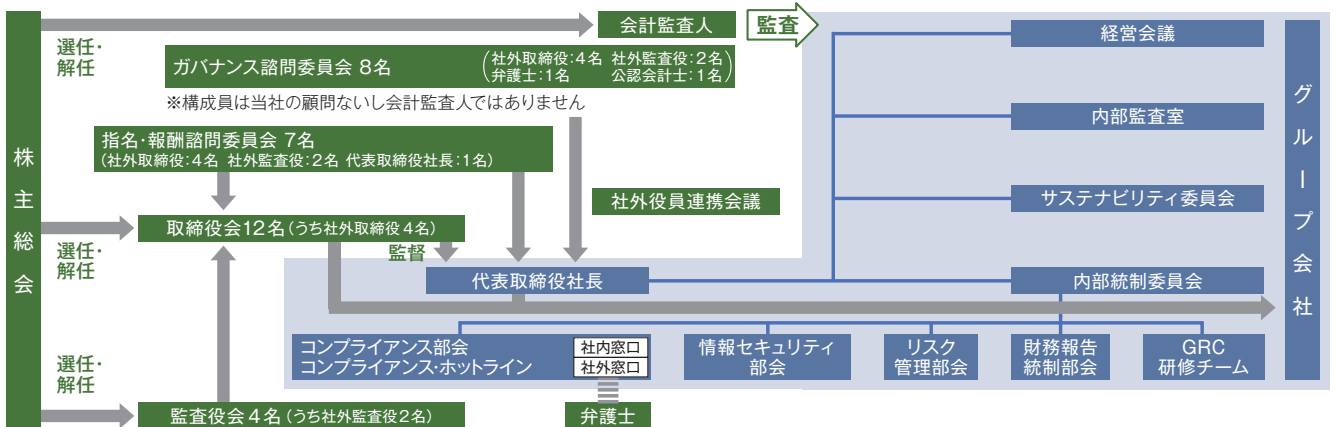
2006年5月の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、2006年10月に内部統制委員会を設置しました。

コーポレートガバナンス体制

学研グループにおけるコーポレートガバナンスの業務執行と監督機能は、取締役会および監査役会が担います。取締役会は、代表取締役を議長とする最上位のガバナンス機関であり、取締役12名で構成され、うち4名が社外取締役（独立役員）です。会社法で定められた事項のほか、グループ全体に関わる経営方針について意思決定を行い、かつ、取締

役の業務執行を監督しています。監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役（独立役員）です。監査役会事務局を設置し、監査の品質向上と効率性の確保に努めています。また、第三者としての立場で、半期に一度、当社のガバナンスの状況を協議・提言する機関として、ガバナンス諮問委員会を設置し、開催しています。

■ 学研ホールディングス機関組織図（2021年12月末現在）



GRC (ガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス) 研修

学研グループでは、毎期、すべての役員および従業員を対象に、コンプライアンス、リスクマネジメントを主要テーマにしたGRC研修を実施しています。研修はおもにeラーニングを利用し、社外の有識者で構成されるガバナンス諮問委員会のアドバイスにより、日々の業務の具体的な事例を挙げるような工夫をしています。また、「学研グループ企業行動憲章」「学研コンプライアンス・コード」の定着度、「情報セキュリティポリシー」遵守状況のモニタリングを定期的に行っています。

■ GRC研修受講者（全グループ全役職員対象）

期	会社数	対象者数	受講完了者数	%
75期	36	15,401	15,401	100%
76期	35	16,069	16,069	100%

■ 76期 GRC研修一覧

CSR基礎研修（基礎編）	インサイダー取引
SDGsとESGで尊敬される会社を目指す	情報セキュリティ（基礎編）
学研グループの人権尊重	情報セキュリティ（応用編）
ハラスメントの防止	情報セキュリティポリシー遵守強化
多様性の尊重	学研グループのリスク管理について
働く人のメンタルヘルス初級編	社員としてのリスク管理
働く人のメンタルヘルス中級編	財務報告に係る内部統制について（基礎編）
学研グループの社会・環境活動	個人情報の管理について
学研グループの製品安全への取り組み	個人情報漏洩事故防止
学研グループのコンプライアンス・スコア	受託・通販・イベント事業の注意点
コンプライアンスの重要性	DX社内啓発
下請法	健康経営について
景品表示法の基礎	健康経営 生活習慣病の予防について
内部統制委員会より（相談・報告・ホットライン窓口など）	

取締役会の実効性評価

当社は代表取締役社長を除くすべての取締役・監査役を対象に、毎年1回、取締役会の役割・責務についての自己評価アンケートを実施し、分析結果と行動計画案からなる評価報告書案を作成し、ガバナンス諮問委員会に報告して客観的な立場からの意見を反映したうえで、取締役会で決議し、公表するものとしています。

1. 実施内容

2020年度と同様にアンケートを実施

【対象者】

代表取締役を除く取締役全員および監査役全員

【実施期間】2021年9月下旬

【質問事項】

- (1) 取締役会の構成について6項目
- (2) 取締役会の付議事項について5項目
- (3) 取締役会の開催、審議について4項目
- (4) 情報提供について8項目
- (5) 取締役会の役割・責務について6項目
- (6) 前年取締役会で決議した「2020年12月決定の行動計画」について

【評価の方法】評価の高い順番で5～1まで点数化

2. 実効性評価と分析評価

(1) 取締役会の構成について

取締役会はその役割や責務を果たすための知識、経験、能力をバランスよく備え、多様性と適正な規模となっているかとの点、社外取締役の属性、現状の社内取締役の構成については概ね評価する結果(全体の平均点3.7～4.4)となりました。

(2) 取締役会の付議事項について

取締役会の付議事項、経営計画の進捗状況の報告、投資の進捗状況の報告、株主総会議案の上程についての議論、取締役会決議に至るプロセスについては、概ね評価する結果(全体の平均点 3.7～4.1)となりました。

(3) 取締役会の開催、審議について

取締役会の開催回数、取締役会の審議時間、取締役会での建設的な審議の有無、取締役会付議事項の説明時間、プレゼンテーションの質のいずれについても概ね評価する結果(全体の平均点 3.4～4.4)となりました。

(4) 情報提供について

取締役会での審議に必要な情報提供、社外取締役への情報提供の質・量、社外役員への自社に関する情報提供、社外役員に対する経営課題の情報提供、社外役員への市場動向、競争環境の情報提供および社外役員に対する固有のリスク要因や法規制についての情報提供、社外役員連携会議の内容、社外役員と社内役員とのコミュニケーションのいずれについても、概ね評価する結果(全体の平均点 3.5～4.1)となりました。

(5) 取締役会の役割・責務について

グループ理念等の確立、行動指針の浸透、経営戦略や経営計画についての建設的議論、取締役の報酬体系の構成と内容、取締役会による経営幹部への委任についての明確化、役員に対するトレーニングについては、概ね評価する結果(全体の平均点 3.5～4.2)となりました。

(6) 2020年12月決定の行動計画について

行動計画『取締役会の実効性評価に関するアンケート』において、取締役と監査役の間に大きな評価差異がある項目、同じく社内役員と社外役員の間大きな評価差異がある項目に関して、協議のうえ、評価差異の大きい項目から優先的に、具体的な対応方法を定め改善に取り組む」については、概ね評価する結果となりました(全体の平均点 4.0)。

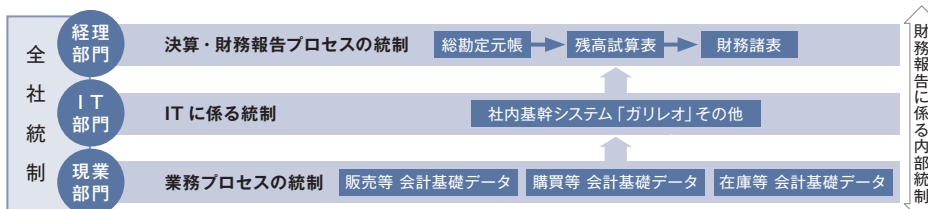
3. 本行動計画の概要

アンケートの分析結果を受け、ガバナンス諮問委員会で客観的な意見を聴取したうえで、本行動計画を策定しました。「重要な経営課題に迅速かつ的確に対応するため、取締役会での審議の更なる充実を図る。そのために、以下の2つを課題として定める。①取締役会付議までの過程の検証、②審議内容充実のための環境整備」

財務報告に係る内部統制

学研グループにとって「内部統制」とは、グループの健全経営のために、すべての役職員が自主的、自発的に、その仕組み

■ 財務報告に係る内部統制の評価概要



や体制を確立することであり、業務の効率性を高め、法令や規範を守り、信頼性のある正しい財務諸表が作れるよう、日常の業務を的確に行うことです。左の内部統制の評価概要にあるように全社統制のもとに、経理部門による決算・財務報告プロセスの統制、IT部門のITに係る統制、そして現業部門の業務プロセスの統制が相互作用しています。

コンプライアンス

方針・考え方

学研グループは、あらゆるステークホルダーの期待に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、「学研グループ企業行動憲章」を定め、企業活動における法令・社会倫理の遵守を宣言し、コンプライアンス経営の推進をうたっています。そのために「学研コンプライアンス・コード」を定め、学研グループ全体の基準としています。

「学研コンプライアンス・コード」は、ステークホルダーごとに規定を設け、「学研グループ企業行動憲章」を实践するうえで遵守すべき法令・社会倫理を明確に把握できる構成となっています。また通常の社内ラインによる報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口として、「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。

体制・仕組み

■ コンプライアンス部会の設置

学研グループにおけるコンプライアンスの確立および推進に向け、法令を遵守した企業行動の徹底を図るための重要事項を審議することを目的に、内部統制委員会のもとにコンプライアンス部会を設置しています。コンプライアンス部会には、人権侵害や各種ハラスメントの問題に対応するための、ハラスメント対策チームも設置しています。

■ 審議事項

- ①学研コンプライアンス・コードの普及および徹底に関する事項。
- ②法令の制定・改廃、社会環境の変化等に基づく企業行動および学研コンプライアンス・コードの見直しに関する事項。
- ③コンプライアンス違反の報告窓口（ホットライン）の運用に関する事項。
- ④コンプライアンス違反が発生した場合の対応に関する事項。
- ⑤コンプライアンスの運用体制（担当役員、各グループ会社担当者）に関する事項。
- ⑥コンプライアンスの普及・徹底状況に関するモニタリングの実施に関する事項。
- ⑦その他コンプライアンスに関する重要事項。

■ 構成と開催

コンプライアンス部会は、部会長1名、メンバー若干名および事務局により構成されており、部会長は、コンプライアンス部会を主宰し、コンプライアンス担当役員が就任。メンバーおよび事務局は、部会長が指名します。四半期に一度定例会を開催するほか、必要に応じて臨時会を開催しています。

内部通報制度の運用

「コンプライアンス・ホットライン」は全グループ会社社員から一元的に通報を受けており、社内通報窓口に加え、会社から独立した弁護士も窓口になっています。この内部通報は匿名でも受けているほか、規定により、①通報者は何ら不利益を受けないことを明示し、②報復を禁止し、③担当者には秘密を洩らさない誓約をさせるものとし、④担当者は自己が関係する通報事案の処理には関係しないこと、を定めています。

また内部通報の通報事実および対応については、取締役

会で報告し、さらにガバナンス諮問委員会で客観的な立場からの意見を聴取しています。

■ ホットライン通報の状況

2020年度（75期）	18件
2021年度（76期）	27件

従業員コンプライアンス定着度モニタリングの実施

学研グループでは全従業員を対象にガバナンス、リスク、コンプライアンスについての研修を実施。また、2年に一度「学研コンプライアンス・コード定着度調査」(eラーニングシステム、紙ベースのモニタリング併用)を実施し、定着度をさらに高めています。

■ 学研コンプライアンス・コード 定着度調査回答者数

実施年度	回答従業員数	回答率
2019年度（74期）	3,137名	85.8%
2021年度（76期）	3,723名	96.7%

※上記はeラーニングシステム利用者のみと比較

腐敗行為を防止する取り組み

学研グループではすべての取引先や公的機関と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行うことをコンプライアンス・コードで定めています。いかなる状況であってもカルテルや談合、再販売価格の維持など独占禁止法違反となるような行為は行わず、公正で自由な企業間競争を行います。また、取引先には良識と誠実さをもって接し、不明朗な関係を排除します。

反社会的勢力への対応

学研グループは反社会的勢力とは一切関係を持ちません。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合は毅然とした態度で接し、金品を提供するなどの方法で解決を図ったりしません。会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力を利用しません。(学研コンプライアンス・コード6-4より)

リスクマネジメント

方針・考え方

学研グループは、リスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して適切な管理が可能となることを目的とした「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。

当社グループの事業その他に関するおもなリスクには、法的規制等に関するリスク、自然災害や新型コロナウイルス感染症などの感染症の発生に関するリスク、情報シ

テムの障害に関するリスク、個人情報の管理に関するリスク、出版市場の動向に関するリスク、高齢者福祉事業の運営に関するリスク、子育て支援および教室・塾事業の運営に関するリスク、海外への事業展開に関するリスクなどがあります。

これらのリスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保します。

体制・仕組み

学研グループは、リスク管理に係るグループ内規程、および組織を整備するための基本方針に基づき、「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。さらにこれに関連し、学研グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応するため、「学研グループリスク管理マニュアル」を定めています。リスク管理にあたる統括組織として、内部統制委員会のもとにリスク管理部会を設置し、年2回実施している内部統制委員会において取締役への報告を行っています。また、グループ各社で選任されたGRC※担当取締役およびリスク管理担当者と連携を取り、各種リスクの評価およびコントロールを行っています。

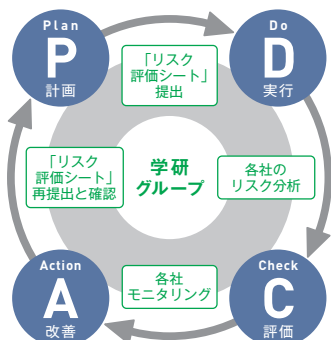
※GRC=Governance Risk Management Compliance

個人情報保護

学研グループは、「学研グループ個人情報保護ガイドライン」のもと、お客様や株主の皆様などの個人情報の取り扱いについて具体的な基準等を定めています。

■ リスク評価シート

■ リスク評価シートを活用したPDCAサイクル



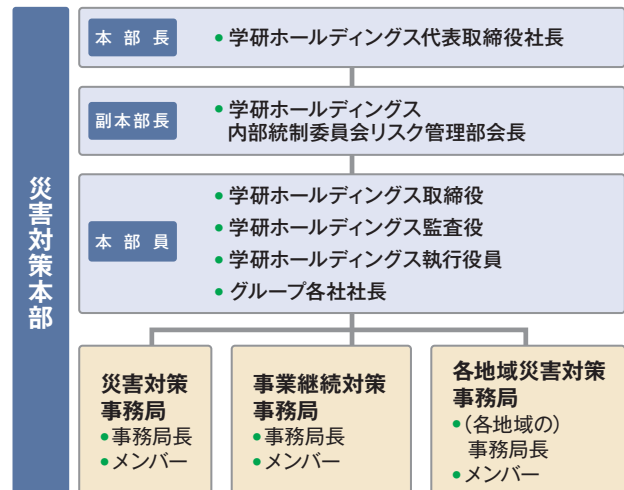
情報セキュリティ

学研グループでは、保有する情報資産および皆様より預かりした個人情報の管理と保護のために「情報セキュリティポリシー」を定め、その遵守をすべての役職員に徹底しています。2015年7月に「マイナンバー取扱基本規程」、2016年7月に「学研グループ情報機器管理規程」を制定(2016年10月1日から実施)。2021年9月にはセキュリティアセスメントを実施し、2022年下期に「情報セキュリティポリシー」の見直しを予定しています。

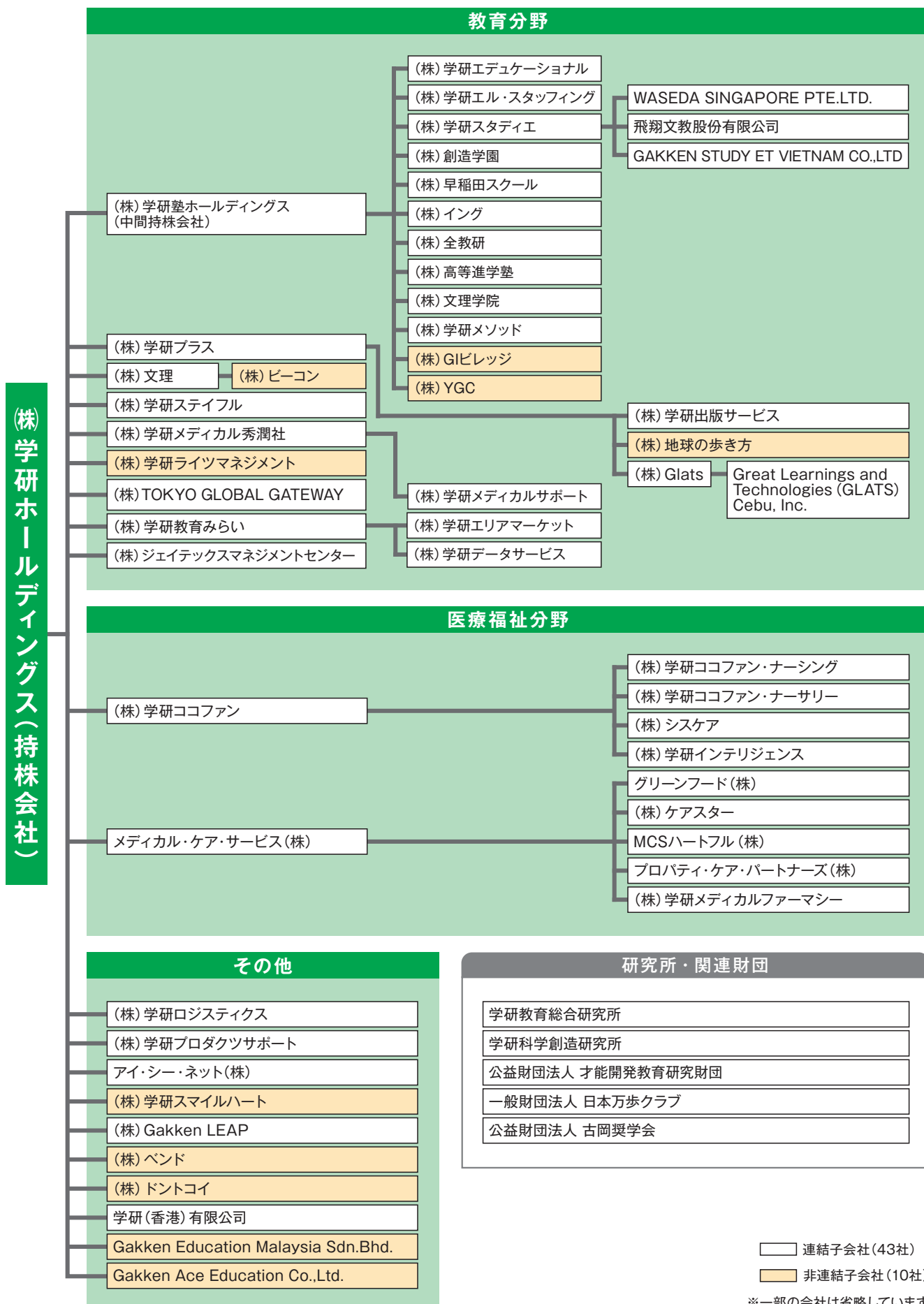
災害対策

学研グループでは、災害リスクが発生した際、もしくは発生するおそれがある場合、災害対策本部を設置し、災害対策体制に移行します。また、事業継続対策事務局は、あらかじめ策定した事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)に基づき、学研グループの事業継続対策を俯瞰しつつ、支援やアドバイスを行います。さらに、学研東京本社ビルにおいては、東京都が制定した「帰宅困難者対策条例」に基づき、帰宅困難者対策についても防災対策マニュアルなどを整備しています。

■ 災害対策本部組織図



学研グループの会社一覧 (2022年1月現在)



第三者意見

学研グループでは、「学研グループCSRレポート2022」（本誌）とWeb版におけるレポートのあり方などについて、下記の第三者意見を受けています。この第三者意見を通じて、学研グループの今後のCSR推進に役立てていきます。

教育と医療福祉事業による 社会的価値の創出と 成果の開示に期待

株式会社学研ホールディングスのCSRの取り組みとその情報開示に関して、「学研グループCSRレポート2022」の記述を踏まえて第三者意見を提出します。

レポートを拝見して、教育・医療福祉の両事業を通じて、未来のために必須な人材の育成や社会保障費の抑制などの社会的価値を創出するストーリーが明確に示されており、その実現に向けた取り組みの実効性を高めるため、社内体制も強化されていると感じました。具体的な所見を2点申し上げます。

1点目は、持続可能な社会の創り手の育成を着実に進めている点です。教育事業では、気候変動や環境問題への意識を高めるテーマ（異常気象、外来生物等）の書籍等を発行し、次世代を担う子どもたちに対して地球と自然について考える機会を提供しています。昨今、若い世代ほど環境問題への関心が高いと言われており、顧客の変化を踏まえた新たな環境教育コンテンツの創出は、ビジネスチャンスにもつながると考えます。医療福祉事業では、介護・保育事業の拡大に向けて「学研アカデミー」で介護士や保育士を育成し、医療福祉分野の担い手不足の問題の解決に寄与しています。また、環境教育や医療福祉面での人材育成を通じて、持続可能な社会の実現に向けたインフラ形成に貢献しています。

2点目は、社会価値創出に向けた社内体制の強化です。学研グループでは、事業を通じて貢献するSDGsの重点目標として、「目標3（すべての人に健康と福祉を）」、「目標4（質の高い教育をみんなに）」、「目標11（住み続けられるまちづくりを）」を明確に特定し、「人生100年時代の生涯学習推進」や、「多世代が支え合いながら地域の中で安心して暮らせる街づくり」などを進めてきています。今年度からは、事業と社会価値創出の取り組みをより一体的に進めるため、「Gakken×SDGsソーシャルアクションマネジメントツリー」を策定したことも評価できます。社会価値創出に向けた各アクションの終端がグループ各社の具体的取り組みとなっているため、グループ従業員にとっても、自らの活動がどのように社会価値創出につながっているかがわかりやすくなっています。各社の取り組みにはKPIを設け、新たに設置されたサステナビリティ委員会でその進捗管理を行うとのことですので、グループ一丸となった取り組みが一層加速することを期待しています。

今後は、KPIの具体的な目標値と、取り組みによる成果（実績値）を定期的に取り纏めて開示していくことが有効でしょう。社会価値創出に向けた取り組みの進捗状況や、社会にもたらすインパクトが第三者にも伝わりやすくなると思料します。例えば、学研ココファンサービス付き高齢者向け住宅事業を通じて、どれだけの社会保障費の抑制効果をもたらすかなど、定量情報の開示があるとより説得力を増すと考えます。今後のさらなる開示を期待いたします。



長谷直子さん

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター/ESGリサーチセンター マネジャー。2002年、京都大学大学院工学研究科修了、株式会社日本総合研究所入社。産業ソリューション事業本部を経て2006年より現職。専門分野は、環境・気候変動。企業のESG評価業務やサステナブル・ファイナンス商品の開発支援を行う。

学研グループ CSR Report 2022

2022年3月発行

前回発行年月：2021年3月

次回発行予定：2023年3月

お問い合わせ先：

株式会社 学研ホールディングス
コーポレートコミュニケーション室
〒141-8510 東京都品川区西五反田 2-11-8
電話 0570-056-710 (学研グループ総合案内)

発行元：株式会社 学研ホールディングス
表紙・本文デザイン：スタジオ ギブ